



休眠預金等活用制度 2019 年度通常枠 追跡評価試行的実施プロジェクト

長野県みらい基金による 「地域支援と地域資源連携事業」 を対象とした 追跡評価報告書

2023 年 12 月

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構
有限会社エムエム・サービス

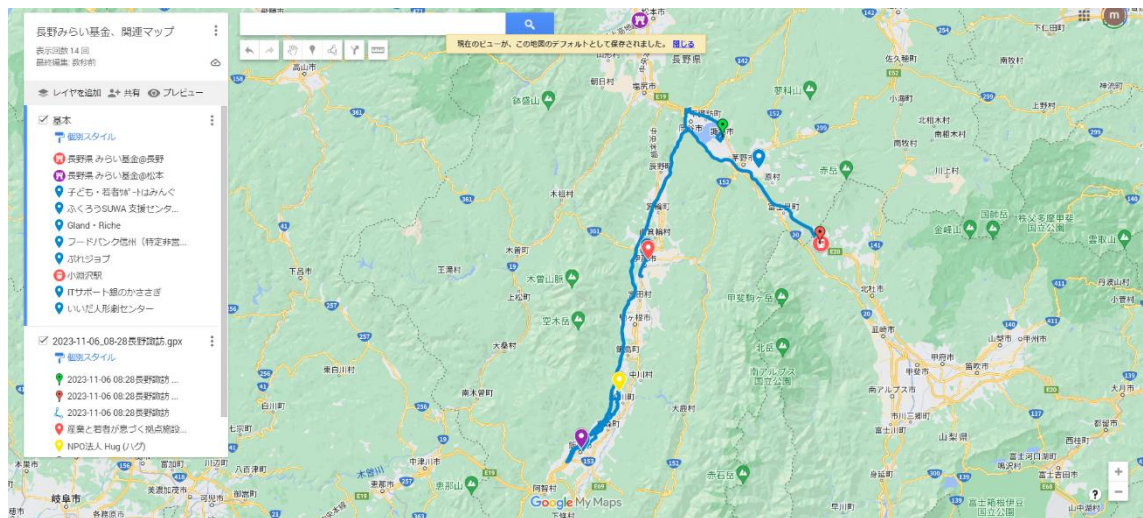
報告書 24-005

目次

第1章	追跡評価の概要.....	1
1.1	実施の背景と目的.....	1
1.2	実施体制	1
1.3	実施活動記録.....	1
1.4	主な面談者.....	2
1.5	追跡評価の特徴	3
第2章	対象事業について	5
2.1	対象事業の概観	5
2.2	評価対象の把握（中長期的な視点を中心に）	9
2.3	追跡評価へのニーズの把握	10
第3章	追跡評価の方法.....	11
3.1	評価の目的と基本姿勢	11
3.2	評価デザイン	12
3.3	調査方法	13
3.4	本調査の限界（リスク）	15
第4章	追跡評価の結果.....	15
4.1	調査の実施.....	15
4.2	以下、調査の実施を記述する。	15
4.3	調査結果及び分析.....	21
4.4	評価結果（4つのテーマと本事業の長期的な価値）	40
第5章	未来への指針	42
5.1	中長期アウトカム達成に向けた提言	42
5.2	JANPIA としての学び・教訓.....	42
5.3	未来へのアクションプラン	43

※本報告書は 2023 年度の「追跡評価試行的実施」により取りまとめたものであり、評価指針等は 2023 年度期初の資料を参考にし、実施方針や実施計画を策定しております。したがって、今後の「追跡評価」実施においては、記載している概要や方法を変更する可能性があります。

調査訪問地の軌跡 [（こちらをクリックして参照）](#)



- 追跡評価の概要

1.1 実施の背景と目的

休眠預金活用事業では、事業の終了後の一定期間経過時に必要に応じて「追跡評価」(Follow-up Evaluation)をすることが評価指針で示されている。追跡評価は、事業実施後の一定期間経過後、より広い見地から事業の価値を確認することであり、次の未来につながるための教訓や戦略を見出せる重要な評価と位置付けることができる。2023年度、追跡評価手法を開発するにあたり、2019年度の事業を対象に試験的な実践を通じて試行開発するための「追跡評価の試行」を実施することになった。追跡評価の試行を通じて、追跡評価を、評価対象者との協働で実施することにより、より現実的で効果的な評価についての知見を得ることを目的とする。

追跡評価試行では2019年度の事業より、3つの事業（資金分配団体とその事項団体を含む）を対象とすることにした。本報告書が記載する追跡評価の対象は「長野県みらい基金による地域支援と地域資源連携事業」である。本事業は長野県内の困難を抱える子どもや若者みらい家庭に対して、地域の資源を活用した支援を行う事業であり、公益財団法人 長野県みらい基金が資金分配団体として、休眠預金活用事業として、7つの実行団体に対して助成金を給付し、伴走支援を行った。長野県には、経済的な困難や引きこもり、障害、ジェンダーに関連した生きづらさを抱える子どもと若者、そしてその家族がいるが、これらの課題は多岐にわたり、地域差も存在する。そのため都市部とは異なる課題解決のアプローチが必要であり、各地域の特性を理解し、地域資源を活用して課題に取り組んだ事業である。よって、追跡評価の試行をする上で対象としてテーマも多様であり地域も広く、また資金分配団体の積極的な受け入れ態勢が期待できることから、試行の対象として選択したものである。本報告書は、本事業を対象にした追跡評価の実施及び結果について記載する。

1.2 実施体制

追跡評価は以下の構成にて実施された。

図表 1-1 追跡評価チーム名簿

氏名	所属
三好 崇弘	有限会社エムエム・サービス
和田 泰一	(一財)日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
高橋 潤	(公財) 長野県みらい基金

本評価は参加型で実施する。高橋氏は評価対象の事業の実施に関わる資金分配団体であるが、評価のデザイン段階より参加していただき、現地調査にも参加していただいた。

以下に示す評価結果については、評価を実施した上記チームの見解であり、JANPIAの意見を代表したものでない。

1.3 実施活動記録

活動は以下の通りである。

図表 1-2 追跡評価の活動フェーズ

フェーズ	期間	評価実施者の活動	評価対象団体の活動
1.計画・準備	10 月 下旬	- 評価方針・デザイン - 必要資料リスト - 資料の整理と把握	- 評価方針・デザインへの合意 - 事前の現地調整
2.実施	11 月 6 日 13 日	- 調査ツールの用意 - 調査（インタビュー）の実施 - 実施進捗の報告	- 調査（インタビュー）の協力 - 実施の調整（連絡先共有） - 実施進捗へのアドバイス
3.分析	11 月 中旬	- 調査結果の分析 - 結果報告の取りまとめ	- 調査結果分析へのコメント - 結果報告に対するコメント
4.フィードバック	11 月 下旬	- 未来への提言素案作成 - 素案の回覧コメント回収 - 報告書の最終化	- 未来への提言最終化 - 報告書へのコメント - 最終案への最終コメント

現地調査の詳細は以下の通りであった。

11 月 6 日（月）

- 8:30 上諏訪市で高橋氏と合流
- ～ 車移動（車中にて交流）
- 10:00 「はみんぐ」のオルタにて訪問インタビュー
- 13:00 NPO 法人 Hug（ハグ）運営のコミュニティカフェ昼食
- 14:00 「いいだ人形劇センター」のほっこりにて訪問インタビュー
- 16:30 終了->移動
- 19:00 小淵沢駅にて解散

11 月 13 日（月）

- 9:00 茅野駅にて高橋氏と合流
- 9:30 ふくろう SUWA への訪問インタビュー
- 12:00 移動（途中、コミュニティカフェ
- 13:00 Gland・Riche への訪問インタビュー
- 16:30 資金分配団体としての高橋氏とまとめ（Wrap-up）
- 17:00 終了

12 月 2 日（金）

- 14:00 資金分配団体としての高橋氏とのディスカッション（都内）

1.4 主な面談者

以下に主な面談者を示す。（敬称略）

事業名 子どもの居場所とネットワーク推進事業

団体名 子ども・若者サポートはみんぐ

面談者 戸枝 智子さん（事務局長）

事業名 人形たちと作るコミュニティスポット
団体名 いいだ人形劇センター
面談者 高松和子さん（理事長）、木田敬貴さん（事務局長）

事業名 働きづらさ解消に向けた支援事業
団体名 ふくろう SUWA
面談者 岡部和人さん（ふくろう SUWA ワークスふくろう管理者）

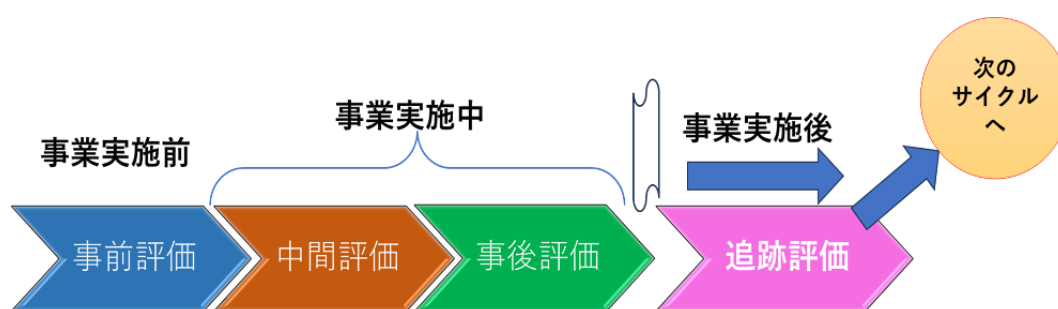
事業名 地域巻き込み型共生社会の実現！
団体名 Gland・Riche
面談者 若林美輪さん（代表）

1.5 追跡評価の特徴

本文に入る前に、追跡評価の特徴について整理する。資金分配団体・実行団体に向けての評価指針(2020年7月版)では、事業の終了後の一定期間経過時に必要に応じて「追跡評価」をすることをしている。一定期間経過を経ないと判明しない中長期的成果（アウトカム）や波及効果等の把握や当時の評価の妥当性を検証することとしている。それは、事業期間に留まらない長い期間と広い視点から事業の価値を発見し、次の事業計画にとって重要なデータや教訓を得ることができるメリットがある。

本試行をするにあたり、これまでの事前、中間、事後のそれぞれの評価の位置付けや役割を開発チームで整理した上で、試行実施をする追跡評価の目的を以下のように仮に設定した。

追跡評価の目的：追跡評価を実施した団体が、長期的な視野から自らの事業の価値や自らの組織の役割をみつけると同時に乗り越えるべき課題を明確にし、未来に向けた方針や次のサイクル（事業計画づくり）につなげるようになる。



図表 1-3 追跡評価と他の評価との関係

この目的に沿う形で、追跡評価を実施する際の方針を以下のようにした。

- ・ 追跡評価は、事業完了後に実施するものであり、事業実施中に行った事後評価のやり直しや当時の評価の批評をすることはしない。

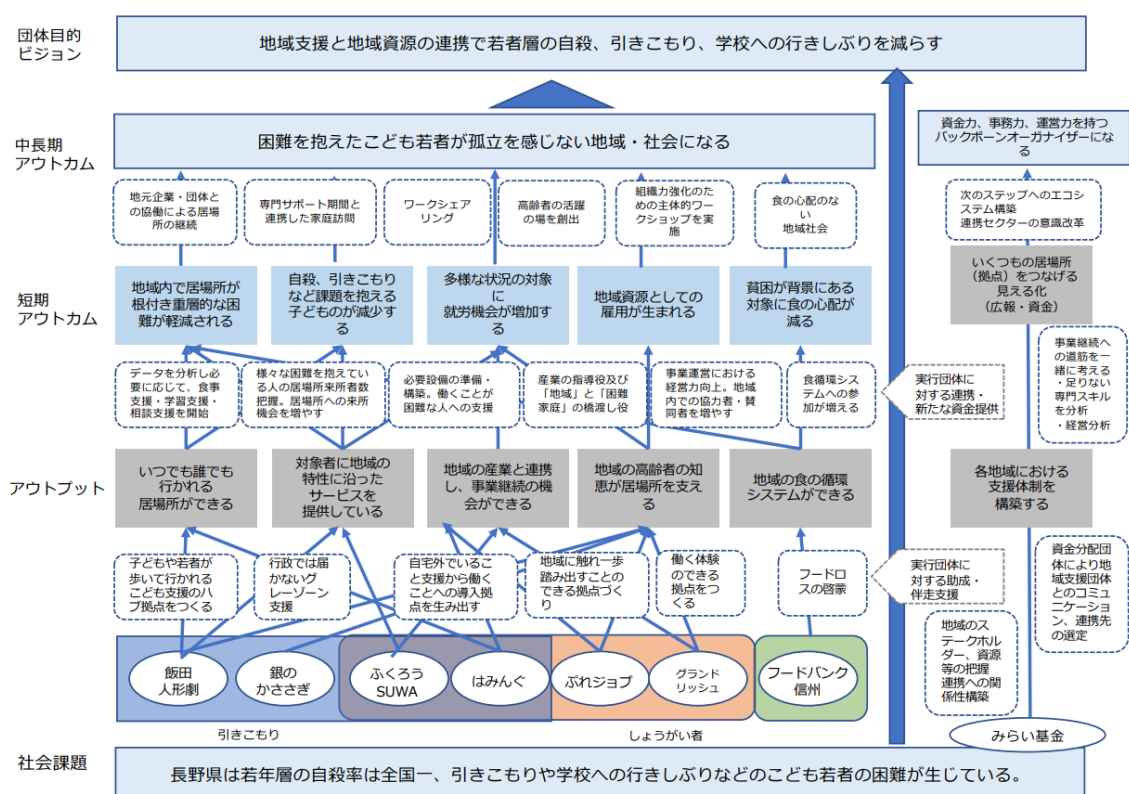
- ・ 事後評価報告書は他の資料とともに重要な参考文献として扱い、その真偽は評価実施者である資金分配団体や実行団体が触れない限り問わない。
- ・ 基本的に未来志向から、事業実施中にはわからなかった価値や計画に中長期アウトカムや当時の出口戦略を現在の視点から検証し、その価値を見出す。
- ・ 事後評価時ではとらえきれなかった事業が生み出した波及効果による価値や、未来への課題についても明確化する。
- ・ 資金分配団体も含めた関係者との参加型で行い、次に進むべき方針をその実現のための事業計画につながる未来の懸け橋的な評価にする。
- ・ 参加型で行うため、対象となる資金分配団体および実行団体（受け入れ側）の負担にならないように工夫する。（特に試行段階では、追加的な作業などは極力少なくし、短期間で終わるインタビューや観察を中心にする。）

- 対象事業について

1.6 対象事業の概観

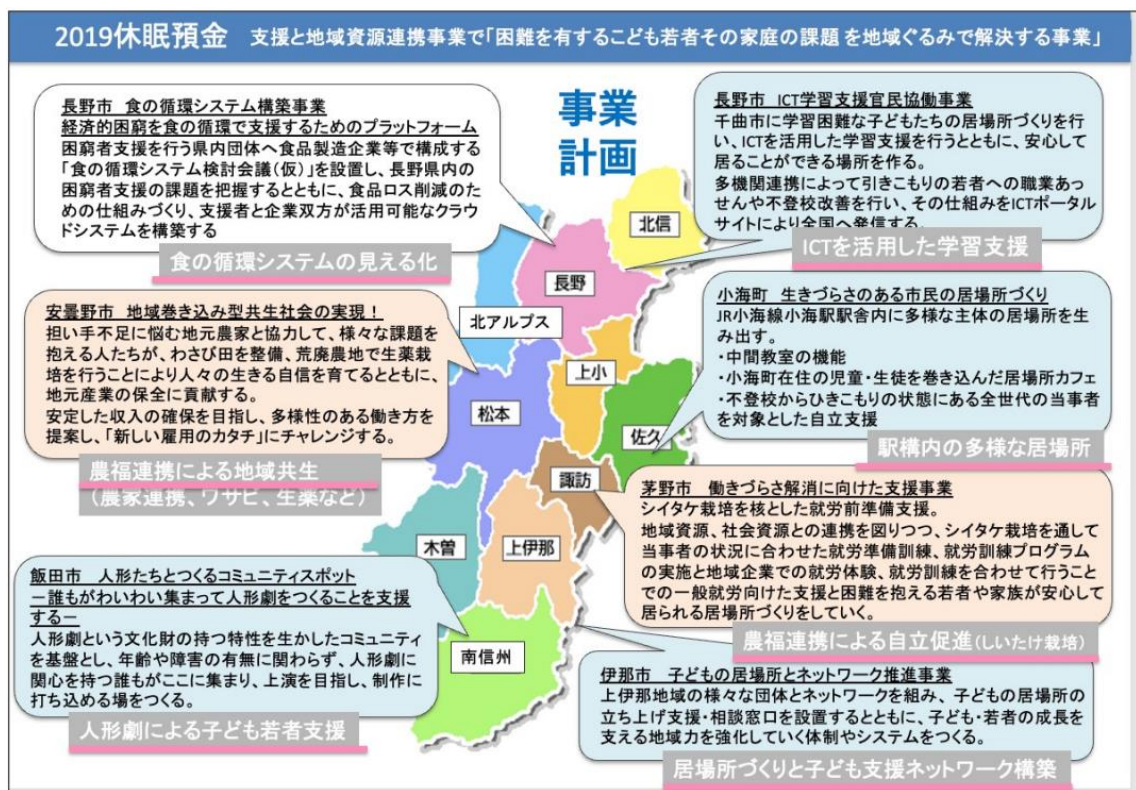
本事業は休眠預金活用事業として、長野県みらい基金が「資金分配団体」となり、長野県の広域において7つの事業をそれぞれの地域で活躍する実行団体により実行された。

以下の資金分配団体としてのロジックモデルに示されるように地域でのそれぞれの課題を各実行団体が解決を図る中で、その地域の NPO 自体の課題解決能力の向上を同時に高めることで、地域支援と地域資源の連携で若者層の自殺、引きこもり、学校への行き渋りを減らすという団体としてのビジョンを目指した。



図表 0-1 資金分配団体としてのロジックモデル

資金分配団体としての事業名は「地域支援と地域資源連携事業」である。「経済的困難を抱える」「引きこもりの子ども若者を抱える」「障害を持つ」「ジェンダー等生きづらさを抱える」などの困難を抱える子ども若者その家族への課題解決は、その要因が複合、多様であり、特に長野県は若年層の自殺率は全国一、今年6月の県調査では、引きこもり人口（6ヶ月以上の社会的参加ができない状態）は、県内で2290人と深刻である。当県はそれぞれの地域が山岳や河川に囲まれほとんどが中山間地である。そこには、いわゆる都市部における困難を有する子ども若者、その家族の課題の解決策のために、地域性を加味し、それぞれ適切なアプローチと取りながら、資源を活用した地域ぐるみで課題解決へと取り組むことを目指したものである。それらを実行するために、7つの事業が実行団体（7つの団体）によって実施された。7つの事業の県内における配置および概要は以下の通りである。



図表 0-2 資金分配団体のロジックモデル

以下、それぞれの事業実施の背景や目的について、概観する。

実行団体①

事業名 ICT 学習支援官民協働事業

団体 IT サポート銀のかささぎ

対象地域 長野県千曲市、長野市

事業概要

千曲市に学習困難な子どもたちの居場所づくりを行い、ICT を活用した学習支援を行うと共に、安心して居ることができる場所を作る。事業には千曲市・千曲市教育委員会、千曲商工会議所などを取り組み、協働で事業を実施する。多機関連携によって引きこもりの若者への職業あっせんや不登校改善を行い、その仕組みをICTポータルサイトにより全国へ発信する。

実行団体② ☆現地訪問対象

事業名 人形たちと作るコミュニティスポット

団体名 いいだ人形劇センター

対象地 長野県飯田市、下伊那地域

事業概要

人形劇という文化財の持つ特性を生かしたコミュニティを基盤とし、年齢や障害の有無に関わらず、人形劇に関心を持つ誰もがここに集まり、上演を目指し、制作に打ち込める場を作る。①若者たちが寄り添い、人形劇の制作から上演までの活動を実施。②

高齢者たちが集まり、人形を作ったり、稽古を重ねたり、観客の前で上演を行う。③
様々な障害や生きづらさを感じる人たちが集まり、人形劇を制作・上演することで充実
感が持てるよう

実行団体③ ☆現地訪問対象

事業名 地域巻き込み型共生社会の実現！

団体名 Gland・Riche

対象地域 長野県安曇野市、北安曇郡、東筑摩郡

事業概要

担い手不足に悩む地元農家と協力して、様々な課題を抱える人たちが、わさび田を整
備し、守り育てることで、人々の生きる自信を育てると共に、地元産業の保全に貢献す
る。また、山際の荒廃農地を利用して、生薬栽培を行うことにより、生産単価の高い
新たな農業をスタートする。安定した収入の確保を目指し、貧困問題等の解決を目指す。
いずれも多様性のある働き方を提案し、「新しい雇用のカタチ」の定着にチャレンジ
する。

実行団体④ ☆現地訪問対象

事業名 子どもの居場所とネットワーク推進事業

団体名 子ども・若者サポートはみんぐ

対象地域 長野県上伊那地域

事業概要

当団体が幹事法人となり、上伊那地域の様々な団体と「上伊那ユースプロジェクト」
を発足させて、子ども食堂(信州子どもカフェ)の立ち上げ支援・相談窓口を設置すると
共に、子ども・若者の成長を支える地域力を強化していく体制やシステムを作る。①
学校外の居場所づくり ②ニュースレター・ブックレット・ブックレットの発行や研修
会 ③子ども・若者の自立支援者の支援 ④はぐくみ食堂、支援者養成講座の開催

実行団体⑤

事業名 食の循環システム構築事業

団体名 フードバンク信州

対象地域 長野県

事業概要

困窮者支援を行う県内団体へ食品製造企業等で構成する「食の循環システム検討会議
(仮)」を設置し、長野県内の困窮者支援の課題を把握すると共に、食品ロス削減のた
めの仕組みづくりについて検討する。県内企業 300 社を対象に、食品ロスと困窮者支
援に関するアンケート調査を実施し、企業の実情を得ながら検討課題とシステム構築に
反映する。また、支援者と企業双方が活用可能なクラウドシステムを構築すると共に、
セキュリティに配慮した食品の管理体制を確立する。

実行団体⑥ ☆現地訪問対象

事業名 働きづらさ解消に向けた支援事業

団体名 ふくろう SUWA

対象地域 長野県諏訪 6 市町村、塩尻市、伊那市

事業概要

当法人で現在行っている就労支援事業のシイタケ栽培を核とした当事業を立ち上げる。地域資源、社行資源との連携を図りつつ、シイタケ栽培を通して当事者の状況に合わせた就労準備訓練、就労訓練プログラムの実施と地域企業での就労体験、就労訓練を合わせて行うことでの一般就労に向けた支援と困難を抱える若者 や家族が安心していられる居場所づくりをしていく。相談窓口は数多くあるが一貫性、継続性に課題があり使いにくさ解消のための新たな相談支援の流れの構築を行う。

実行団体⑦

事業名 生きづらさのある市民の居場所づくり

団体名 ふれジョブ長野支部

対象地域 長野県南佐久 6 町村

事業概要

JR 小海線小海駅駅舎の JA 長野八ヶ岳の営業所跡地を有効活用する。小海町、JA 長野厚生連佐久総合病院小海町診療所をはじめとする南佐久 6 町村の関係部局とも緊密に連携を図りながら、既存の枠組みに留まらない多業種連携に則った中長期的な運営体制を確立する。南佐久 6 町村に未設置の中間教室の機能、小海町在住の児童・生徒を巻き込んだ居場所カフェ、不登校から引きこもりの状態にある全世代の当事者を対象とした自立支援、居住支援の実現も視野に入れた事業展開を構想する。

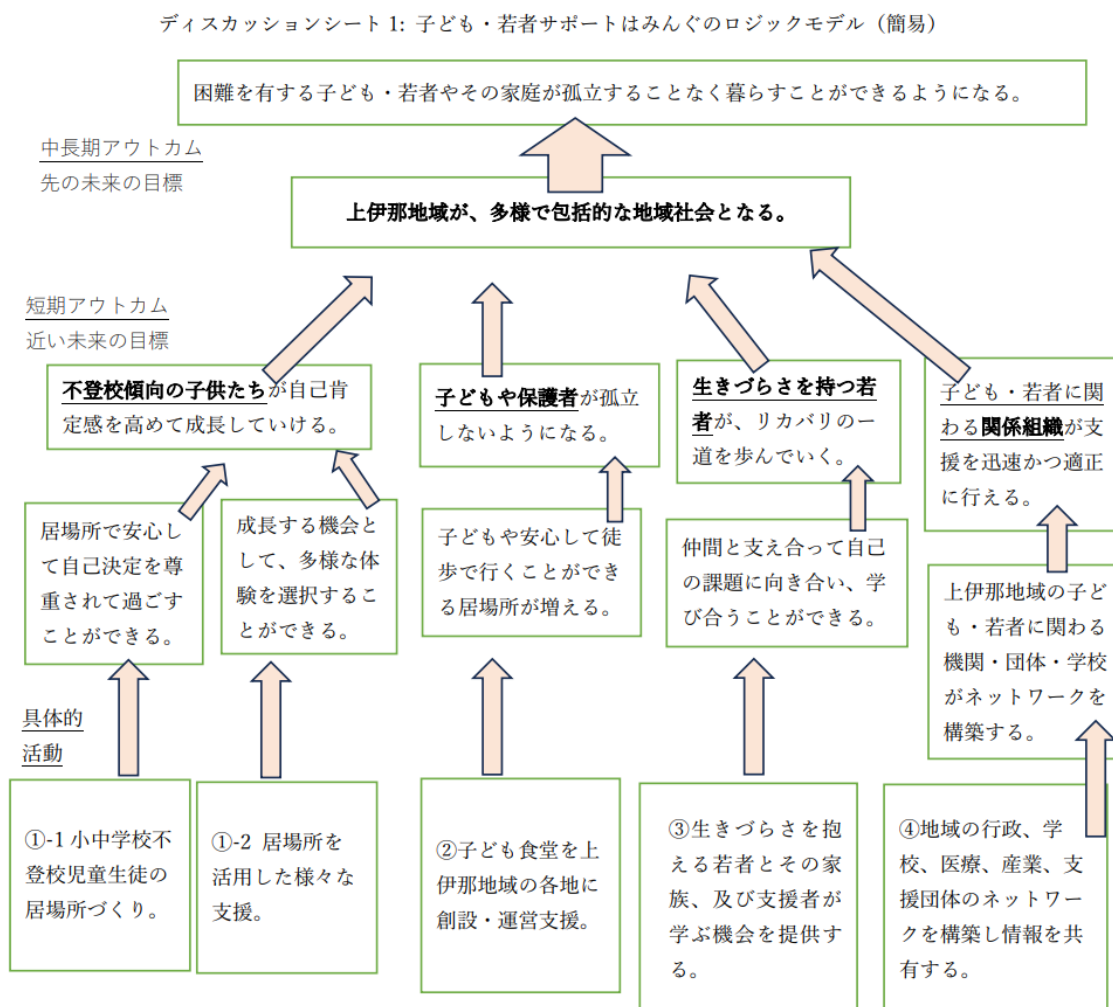
それぞれのより詳細な事業内容については、評価団が整理した別添の資料（フォルダー）を参照されたい。

https://drive.google.com/drive/folders/155iX1x1Q0UrnuJWrpG5b77_G-xdmGgDG?usp=sharing

1.7 評価対象の把握（中長期的な視点を中心に）

追跡評価では、事業完了後の中長期的な視点から事業の価値を見出すことを目的とする。その最初の段階として、評価対象を把握するためにロジックモデルを、提出された資料（主に事後評価報告書）および計画書の記述から中長期アウトカムを中心に要素を抜き出し、各要素をロジック（論理 こうしたら- こうなる）で整理した。

以下、ロジックモデルの一例を示す。



図表 2-2 実行団体「はみんぐ」による事業のロジックモデル

本調査では、現地調査で訪問先となる 4 つの事業「子ども・若者サポートはみんぐ」「ふくろう SUWA」「Gland・Riche」「いいだ人形劇センター」、加えて資金分配団体としての事業について 5 つのロジックモデルを作成した。加えて、当時の出口戦略や関係者リストについても付け加えて、その後の広がりなどをインタビューするツール「ディスカッションシート」として用意した。それぞれのロジックモデルを含むディスカッションシートは、別添資料を参照されたい。

1.8 追跡評価へのニーズの把握

追跡評価は評価指針にあるように、事業終了後の一定期間の後に、必要に応じて、実施するものである。つまり「必要性」（ニーズ）がなければ、追跡評価をする意義がない。追跡評価をすること自体が目的ではない。そのため、追跡評価のニーズを整理する必要がある。追跡評価が捉えるべき4つの視点から基本的な点について以下のように整理した。

図表 0-3 追跡評価の評価項目および質問の素案

メイン・テーマ	サブ、より具体的な質問
中長期アウトカムの達成状況・見込み	中長期アウトカムは何か？（どのように設定されていたか？）
	中長期アウトカムは明確で関係者に理解されているか？
	（指標がある場合）指標の達成状況は？
	（指標がない場合）達成に対する関係者の評価は？
達成状況への貢献度	事業終了後の出口戦略は何か？
	出口戦略をロジックで整理できるか？
	出口戦略の通りに進んでいるか？
	貢献はあったか？他の要因はあったか？
インパクト（波及効果）の価値	事業目標以外の期待された波及効果は何か？
	期待された波及効果はあったか？
	期待とは違う波及効果はあったか？
	波及効果が起きたのはなぜか？
未来に向けてのビジョン	中長期アウトカムはこのままでいいか？
	中長期アウトカムを達成するためにはどうするか？
	協力する関係組織や人は誰か？
	次の事業案はどのようなものがあるか？

その上で、この表をたたき台として、評価対象となる事業の資金分配団体の担当者であり、評価チームの一員である高橋氏と追跡評価に求められるニーズについてオンライン・ディスカッションを行い、今回の追跡評価のニーズに関する以下の示唆を得た。

- 実行団体レベルでは実施中は「中長期的な視点」では事業を運営しているという状態ではなかったため、改めてその視点から振り返る機会は貴重である。
- 但し、実行団体にインタビューする時は、概念的な難しい評価業界用語ではなく、簡単な話し言葉に変えて話すことでコミュニケーションをしっかりとることが必要。
- また、アウトカム（中長期の目標）という概念的なものではなく、それぞれ個別の直接的・具体的な話題から聞くようにする。
- 関係性が広がっていることを把握するために、事後評価にあるインパクト年表を元に、関係者リストを作成して聞く。

以上を参考に評価方針を作成することとした。

- 追跡評価の方法

1.9 評価の目的と基本姿勢

ディスカッションを通じて明確になった追跡評価のニーズを反映して、以下の方針に基づいて評価を行うことにする。

1) 「理想」と「現実」とのバランス

追跡評価の目的では事業完了後の中長期アウトカムへの達成度や広いインパクトを拾うことが求められているが、客観的にそれらを把握するためには、理想的には多数の関係者へのインタビューや統計資料による分析が必要となってくる。一方で、本追跡評価においては期間や予算（人的投入）が限られている。さらに事業完了後であることからインタビューなどで実行団体を含む関係者に多くの負担をさせることは現実的でない。このような理想と現実とのすり合わせをしながら、可能な限り合目的になるバランスが必要となる。

2) 参加型の重視

短い時間で効率的に情報を収集・分析するためには、実施者である資金分配団体・実行団体の協力は不可欠である。また結果のフィードバック効果を出すためには、主体的に協力をしてもらう必要がある。よって、本評価調査では、資金分配団体の担当者が評価デザインの段階から参加をしてもらい、また現地調査中においても同行してもらいながら、現地での様々な情報を共に収集し、また分析をしていただく「参加型」のスタイルにした。

3) 柔軟性・試行錯誤

本追跡評価は、追跡評価の開発のための試行調査の最初の取り組みである。そもそも追跡評価のニーズは何か、そのニーズに合わせた調査はどのようにすべきか、フィードバックのやり方も含めて、試行錯誤の段階であるということには十分に留意する。いままでのやり方や最初に決めた計画に拘泥しないように、評価の目的自体も見直しながら、柔軟に進めていくことにする。

4) 負担への配慮

追跡評価の協力団体を探すプロセスでは、追跡評価だけでなく「評価」というものに対する拒否反応がみられる場合や、拒否とまではいかなくても負担が非常に大きいものであり、できればやりたくないもの、と受け取られているものであることが明確になった。今回の試行段階でも、あくまで資金分配団体や実行団体にとってはボランティア（無報酬）の協力であるため、なるべく負担を減らすことに配慮する。さらに、評価対象者が知りたくないことをあぶりだして関係性が悪くなるような負のインパクトを避けるように配慮しながら進める。

1.10 評価デザイン

上記の方針の元、基礎となる評価グリッドと、資金分配団体の担当者も含めての評価チームメンバーとの話し合いを経て、以下のような評価デザインを策定した。現場調査の受け入れが2日間で4つの地域（実行団体）のみと限られていたこともあり、各組織の中心的な関係者へのインタビューとその前後の観察調査という形にした。

図表 0-1 今回の追跡評価の評価項目と質問

メイン・テーマ	サブ・テーマ	質問（インタビューを想定）	調査方法
中長期アウトカムの達成状況・見込み	中長期アウトカムレベルの目標は適切か？	ロジックモデルに示されている長期的な目標やシナリオは今も変わりませんか？	文献/インタビュー
	中長期アウトカムレベルの目標は達成できているのか？	長期的な目標は達成の方向に向かっていますか？なぜそう思いますか	文献/インタビュー
達成状況への貢献度	達成した理由は何か？	達成できそう、できなそうな要因は何でしょうか？	インタビュー
	この事業が貢献したといえるのか？できなかったことは？	休眠預金活用事業が貢献した部分はどこですか？足りなかったところはどこですか？	インタビュー
インパクト（波及効果）の価値	作ったモノから出てきたインパクトはあるか？	事業で作った「施設（場）」からどんなことが起きましたか？	インタビュー/訪問観察
	作った人、組織から出てきたインパクトはあるか？	事業を通じて、どのようなつながりが生まれていましたか？（関係者リストを使って）	インタビュー/訪問観察
未来に向けてのビジョン	この先のビジョンは何か？	この先、どのようにして目標を達成しようとしていますか？	インタビュー
	自分たち（事業）では達成できないものは何か？	どのような人・組織と連携をしていくことが必要でしょうか？	インタビュー
休眠預金活用事業の制度設計	三層構造・伴走のあり方	資金分配団体からの伴走はどのように評価しますか？インパクトはありましたか？	インタビュー
	制度（資金）のあり方	休眠預金活用事業のメリット・デメリットは何でしょうか？	インタビュー
追跡評価について	追跡評価の必要性	一定期間後の追跡評価のニーズはあると思いますか？	インタビュー
	追跡評価の改善	今のところの改善点はありますか？	インタビュー

1.11 調査方法

上記の方針のもと、本追跡評価へのニーズと現場調査のリソース（労力と時間）の現実のバランスを鑑みて、以下の調査方法を採用するに至った。

- 文献調査（事業のロジックモデル分析）
- インタビュー調査
- 訪問観察
- 評価者によるディスカッション
- 報告書回覧によるコメント

以下、内容について、紹介する。

図表 0-2 採用した評価調査方法の概要（利点と課題）

調査方法	視点	内容
①文献調査 （プロジェクトのロジックモデル分析）	概要	関連する文献を元に、プロジェクトの目的、活動、成果、効果などを論理的に関連付けた図式であるロジックモデルを作成する。これにより、プロジェクトの目標の理論的背景や構成を理解し、プロジェクトの方向性を把握（評価）する。
	進め方	関連する文献やデータベースを調査し、プロジェクトに関連する情報を収集します。次に、これらの情報を分析し、プロジェクトの理論的枠組みや目標やそのための手段を明確化する。
	利点	プロジェクトの論理構造を明確にし、評価の方向性や焦点を定めることができることができる。論理性が見える化することで、多数の関係者との共通認識を醸成し、客観的な視点を提供し、将来の意思決定を助ける。比較的低コストで実施でき、迅速な情報収集が可能。
	課題	文献にアクセスできない場合、文献の質や信頼性が低い場合に、ロジックモデルが不正確や不完全になる可能性がある。また、過去のデータがプロジェクトの現状と一致しない可能性がある。
②プロジェクト実施者へのインタビュー調査：	概要	プロジェクトに関わった関係者（計画者、実施者、協力者など）に対して、プロジェクトの目的や活動、成果、効果などについて質問する方法。プロジェクトの進行状況や問題点を理解することができる。
	進め方	プロジェクト関係者に対して質問を行い、プロジェクトの成功要因や課題について、彼らの意見や経験を収集します。インタビュー調査では、個別に行う場合と集団に行う場合（フォーカスグループ）がある。
	利点	事情をよく知る関係者から直接の情報を得ることで、実態や意義を深く理解し、問題を特定しやすくなる。関係者の視点を取り入れることで、評価の提言の実施度が向上する。
	課題	主観的な情報に依存するため、バイアスや情報の信頼性に懸念が生じる可能性がある。また、相手（実施者）の忙しさによってインタビューの実施が難しいことがある。
	概要	プロジェクトの実施地域を実際に訪れ、現地の状況や課題を観察する手法。プロジェクトの活動や成果、効果などを目で見て確認する。

③プロジェクト地域への訪問観察：	進め方	実施地域を訪れ、現地の状況を直接観察し、写真やメモを取る。現地の関係者と対話しながら地域を踏査することで非言語的な情報も共に収集する。
	利点	プロジェクトの現場の雰囲気や状況を直接見て聞き感じ取ることで現状を丸ごと把握し、報告書や机上分析ではわからない問題点や改善のポイントを発見する機会が生まれる。実施者や受益者と交流することができる。調査者の客観的視点から見た現実の把握、見して調査者の分析力をより深めることにつながる。
	課題	訪問には多くのコストと時間がかかり、遠隔地域へのアクセスが難しい場合もある。観察にも主観的な側面が存在し、解釈の余地に個人差がある。
④調査者によるディスカッション：	概要	複数の調査者が調査データやプロジェクトに関してディスカッションを行い、異なる視点からプロジェクトの価値や長期への課題を検討する。
	進め方	複数の調査者が集まり、評価調査のデータや気づき、プロジェクトの価値に関するディスカッションを行う。多様な意見交換やアイデアの出し合い、融合や分類をする。
	利点	異なる視点からの議論により、深い理解と新たなアイデアが生まれ、一人ではわからないプロジェクトの価値や課題の発見につながる。参加型にして評価対象者の意見も入れることで、評価報告書への納得感が高まる。
	課題	主観的な要因が介入し、また関係者間の力のバランスにも影響を受けやすく、結果として多様な意見が入り込み評価調査としての一貫性に欠ける危険もある。ディスカッションに参加するために時間とリソースが必要。
⑤報告書の回覧によるコメントと最終化：	概要	プロジェクトの評価報告書を関係者や専門家に回覧し、フィードバックやコメントを収集する手法。
	進め方	評価報告書を関係者に配布し、コメントやフィードバックを収集します。コメントは、評価調査チームの判断で報告書に統合する、または意見が違う場合には理由も付記して併記する。
	利点	複数の視点からのフィードバックを得ることで、報告書の品質を向上させ。評価対象者の意見を取り入れることで、評価への納得感やフィードバックの実践につながる可能性が高まる。
	課題	フィードバックの収集には時間がかかることがある。全ての関係者が参加しないため、代表性の問題。さらに多様な意見、相反する意見が出された時には統合が難しい。

一方で、以下の一般的に調査方法については、主にリソース（労力・資金・時間）の限度の点から採用しなかった。

- ・ 質問紙調査法（アンケート）
- ・ 量的な統計分析（地域人口、利用者の変化など）

- ・ 財務分析（対象団体の財務状況など）
- ・ 多数のグループインタビュー/ ワークショップ

1.12 本調査の限界（リスク）

本調査においては主に質的なデータを効率的に収集するため「中心的な役割を担った方への個人インタビュー」と「現場の訪問」が中心であり、また資金分配団体という全体を俯瞰できる人材を評価チームに入れて全体像を把握しながら実施する「参加型」で行った。これは効率的にデータを収集できる一方で、量的なデータや多数の一般的な意見を収集していないため、事実の把握に偏りが生まれるリスクは生じる。これらを軽減するために報告書の回覧コメントをしているが、リスクを完全に軽減することはできない。リソースがあれば、インタビューの人数をさらに多く・広くし、またアンケートを実施するなどをして、多用な視点からの現状把握をすることが可能である。

第2章 追跡評価の結果

2.1 調査の実施

2.2 以下、調査の実施を記述する。

図表 2-1 現地調査の軌跡

	11月6日 10:00 「はみんぐ」が運営するオルタが入っている建物「アルファ」。もともとは消防署であった施設を改装しており、地域企業やコワーキングスペースもある。
	オルタは一階にある。左から2番目が事務局長の戸枝さん、その隣が高橋さん（長野県みらい基金）。中は白い壁で統一されており、非常に清潔感あふれる施設で採光もとられている。
	オルタの中の様子。朝 10 時になるとぞくぞくと子どもたちがやってきた。子どもたちは職員の方々とは親しい感じでコミュニケーションを取っていた。子どもの重い思いの場所で過ごす自由な雰囲気にあふれている。



休眠預金活用事業の予算を活用して机や椅子といった内装・設備面での充実を図った。その一つには子どもたちの作品（イラストなど）が展示されている。



ある子どもが書いた漫画に見入る評価チーム。ストーリーも楽しく絵もとても親しみやすいものである。このような場所に通う子どもたちには、何か芸術的な才能に長けているのではないかなと思えるほどすてきな作品であった。



戸枝さんから事業についてのこれまでのことや、これからのことなどたくさんお話しをお聞きできた。また、時折、高橋さん（資金分配団体）からも補足があり、全体像を把握する上で大変貴重であった。



13:00

移動する途中で、Hug というフリースクールとコミュニティカフェが併設されている施設に立ち寄った。「お子様連れ歓迎！」という旗がはためいているのが印象的。



ここでは不登校の子どもたちの居場所として機能しており、ここで一般学校教育ではできない体験をしているという。後述する人形劇センターのアウトリーチ先でもある。今度沖縄に子どもたちを引率する話しもしていた。



コミュニティカフェでは、このような栄養満点のランチが食べられる。また子どもの小さな遊びスペースもあり、地域のお母さんたちが子どもたちとゆっくりできる「子育てをする人の居場所」である。



14:30-

次に人形劇センターのある古民家活用の事務所兼研修所である「ほっこり」に訪問。住宅街の真ん中にある親しみやすい外観の家である。駐車場は無償で地域の方が貸してくれている。



右から、人形劇センターの高松理事長、木田事務局長。プログラム参加者の方が作った人形も見せてさわらせていただいた。人形を操作すると感情があふれ出す体験をした。人形劇に対する熱い思いと、そして作品と人々への優しいまなざしが印象的である。



人形の形状やスタイルは様々。人形は演ずるだけのものではなく、自分でつくりあげることもできる。まさに誰でも参加できる文化財であり、その中で、不登校や様々な課題を抱えている方も参加し自己解放できる。



文化財としての人形劇の重要性と、人形劇を通じて課題を抱えた人が救われていく人形劇の社会性というものの両輪があることに、その思いを様々な体験を通じて得ることができたと語ってくださった。

以下は 11 月 13 日の訪問



9:30

ふくろう SUWA のワークスペースがある茅野市に訪問。茅野市は、国宝級の縄文土器が発見され文化や観光にも力を入れている。長野県は広大で、それぞれの市町が特色を持っている。



10:00-

ふくろう SUWA のキノコ栽培施設。休眠預金活用事業で建設された。周りは住宅地域と畑地があり、ここは畑地である。この施設の右横にはグループホーム（古住宅を活用）がある。



キノコ栽培施設の中。エアコンで温度湿度を調整している。キノコの菌床ブロックが 4480 個あるとのこと。ここで一日 35kg〜40kg ぐらいの収穫が見込まれる。電気代が高騰しており、経営を圧迫しているという話を聞いた。



大きなキノコの横に「居酒屋」というプレート。居酒屋は、販売先のこと。キノコのサイズをより大きくしてから販売しているとのこと。売り先によって、サイズを変更している。道の駅や JA などが主な販売先。



キノコ栽培施設の目の前にある作業所。プライバシーから中は撮影できなかったが、3名の利用者（男性2名、女性1名、男性の一人は若者）が、キノコをビニール袋に均等に袋詰めをしていた。自然に会話が生まれそう雰囲気。



栽培施設に隣接するオフィス兼居場所スペース。ここでは作業もしなくてもいることができ、電子レンジなどもつかえる。ここで、管理者の岡部さんからお話を伺った。岡部さんの話の端々から、引きこもりや利用者への温かい思いが感じられた。



最後にキノコ栽培施設の前で記念撮影。施設の入り口には休眠預金活用のシールが貼られていた。右から2番目が岡部さん。左端の青年はアシスタントとして同行した須藤さん。（グアテマラに JICA 海外協力隊として出発予定）



14:00-

Gland Riche の活動場所である安曇野市へ移動。のどかな田園と山々が続く自然にあふれた地域である。このような地域で引きこもりや自殺の問題が起きるとは想像できない（と感じた）。

	Gland Riche が休眠預金活用事業として設置した3つの農業ハウスを見せていただいた。周りは農地が広がる地域である。「虫がついて全滅してしまったこともある。」と代表の若林さん。それでも笑顔で案内していただいた。
	陸（おか）わさびの栽培。播種してから16日目の状態。4月には収穫を迎えるとのこと。「昨年は苦労したのに大きくならず、見るに見かねた地域の農家さんから一から丁寧に教えてもらって育てている」とのこと。
	10m ほど横に5棟のハウスを新しく農家さんから無償で使わせてもらっているとのこと。「ここを現在4のフルタイムスタッフと3名ほどの不定期スタッフで、農家さんから指導を得ながら陸わさびを育てています。」とのこと。
	車で10分ほどのJA北穂高の跡地を使った作業所がある建物。こちらでは陸わさびのパッケージなどの作業をしている。また農機を置かせてもらったり、車を駐車させてもらったりと、協力してくれている。
	ちょうど利用者の方々8名が、銅線を抜き取る仕事を一つの部屋で車座にすわりながら作業していた。年齢も性別もばらばらで若い学生のような年齢の方もいる。雰囲気はみんなで話ながら楽しくやっている感じ。
	Gland Riche のグループホームおよびオフィスがある場所にいってお話を聞いた。各利用者が、それぞれの農家に仕事で行った時の記録を見せていただいた。利用者の状況に応じて、働く時間やペースを変更している。

	記録に応じて、仕事分の支払いを受けるための請求書を見せていただいた。「記録は利用者がカレンダーにつけるのですが、農家さんはその記録を信用してくれて、信頼してくれてお金を支払ってくれるのですよ。」とのこと。
	左から2番目が代表の若林さん。お忙しいのに笑顔で明るく対応していただいた。事業では大変なことが立て続けに起きたが、若林さんの人柄の良さ、バイタリティー、そして地域の協力者により乗り切った。
	Gland Riche はフランス語でドングリの意味。一つの種から大きな樹木が育つ。その意味を教えつつ、利用者の方が作ってくれたドングリのアクセサリーを見せていただいた。いろいろな形や箱の色がある。多様性である。

GPS を用いた軌跡については、こちらの[リンク](#)から参照のこと。

以上のように実質2日間と短い期間ではあったが、現地調査で4か所の場所を訪問観察し、現場でもっとも情報が集まっている実施者（実行団体の代表）からお話を聞かせていただき、さらに資金分配団体でもある高橋さんからも適切なコメントを適宜いただいた。インタビューの内容は、面談記録としてまとめ、参加した団内で読み合わせを実施し、事実認識のすり合わせを行った。（面談資料については添付している）

2.3 調査結果および分析

以下、事業実施者へのインタビューのデータと観察から、それぞれの評価質問（テーマ）について分析を進める。

（1）中長期アウトカムの達成状況・見込み

（1-1）中長期アウトカムレベルの目標は適切か？

4つの実行団体の主導的な役割をしている関係者からの聞き取りから、計画当初に掲げられた中長期アウトカムの設定が妥当であるのか、現状の状況から見ても同じ目標を掲げているのか、現在の視点から検証する。

子ども・若者サポートはみんぐの事業では、困難を有する子ども・若者やその家庭が孤立することなく暮らすことができるように、多様で包括的な地域社会づくりを目指して、①不登校傾向の子どもたち②その家族③生きづらさを持つ若者④地域、という多様なターゲットに向けて、新しい施設「オルタ」を居場所とした活動を展開してきた。インタビューによると、基本的なビジョンは当初から変更していないが、その取り組みの体制については変化があった。「子どもの居場所」というテーマは広いものであり、それは「はみんぐ」が運営するオルタ」だけで進めるというのではなく、より多くの協力者との連携が必要であり、具体的には広域の「上伊那地域子ども応援プラットフォーム」という組織を通じて8市町村をつないで広域で対応しようとしている。

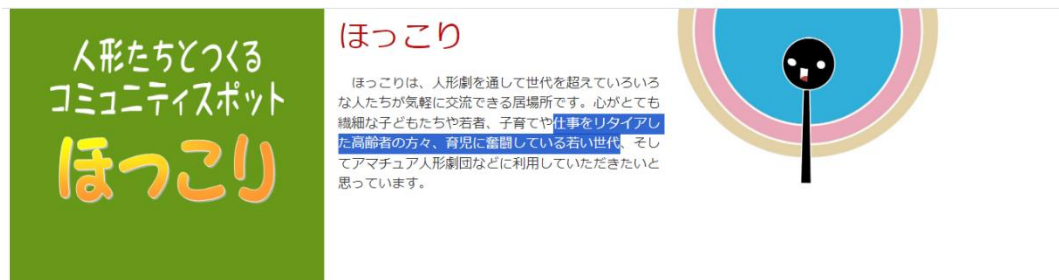


図表 2-2 上伊那地域子ども応援プラットフォームの HP

また、計画検討中ということであるが、地域内のある高校が廃校となり、近い将来に跡地利用ができるため、そこを広域で活用し、不登校傾向にある子どもを含む全ての子どものオルタナティブな居場所を作り、このオルタの機能も、そこに機能を引っ越しすることを考えている。事業を展開する中で、協力者が増えたことで、より高次の目標についてのビジョンが到達可能かつ具体的なものになった。

いいだ人形劇センターは「飯田市・下伊那地域において困難を抱えた子ども・若者が互いに尊重し合いながら多様性の中で安心して暮らせる地域・社会になる」という大きな目標のために「困難を抱えた子ども・若者が人形劇を通じて、世代を超えてコミュニケーションを取る」というビジョンを掲げて、人形劇を振興していくとしていたが、代

表2名とのインタビューによるとそのビジョンは変わった。それまでは困難を抱えた子どもを中心にしていたが、不登校や障がいのある子どもから、コロナ禍に入り、少なからずどの子どもも困難を抱えている状況にあるという広い視野を得ることができた。コロナがあり、活動が地域内または周辺へのアウトリーチ（現場訪問）という形になるにつれて、地域の方々との交流を通じて、「これまでのビジョンは、支援対象が子どもや若者であったが、これからはそこにこだわらずに「人間」であれば誰でもいい。全ての人に人形劇への参加を通じて生きがいを伝えていきたい。」という広い視野にビジョンが広がっていった。



「ほっこり」ではどんなことができるの？

自分の得意なことを生かします。

室内に用意された道具や材料をつかって、絵を描いたり、裁縫をしたり、工作をしたり、人形で演じてみたり…

図表 2-3 人形劇センターの「ほっこり」を紹介する HP

ふくろう SUWA では「引きこもりの若者、中高年者、生活困窮者、障害が窺える人生活に困難を抱える人々が、一般企業や団体に定着就労できるようになる。」というビジョンを掲げ、それを達成するためにキノコ栽培施設を一つの居場所として仕事の練習場としての役割を目指してきた。現在も基本的な内容や方針は同じである。但し、その年齢層は、もともとは想定していた「若者」ではなく、40-50 代の（親が 80 代になっている）引きこもり・困難を抱えた人を対象にせざるを得なかった。実際に募集してみると多くがこの年齢層である。彼らはかつて親が元気であり家にいることに問題はなかったが、親が年金生活になったり、亡くなったりする中で、将来への不安、切迫感にかられてきているようだ。加えて、引きこもりだけではなく、精神疾患の人がいることが判明した。そのような人たちは基本的な手続きをしていない（障害者手帳を持ってない、年金を支払ってない）ということがあり、そのようなサポートも必要であることがわかり、手続きのサービスもしている。これも最初はわからなかったが、活動をする中で利用者の中に、精神疾患の人や不足していることがわかった。さらに後述するが、事業する中で、全ての利用者が就職してここを離れていくことが目指すゴールでないということも気づいてきた。

Gland Riche については「安曇野市および周辺市町村が農業従事者の担い手不足、荒廃農地問題も解消された地域・社会になる。」を目指して、「困難を抱えた子ども若者およびその家族、高齢者が、社会参加の機会と収入を得る就労につくことができる。」ための就労機会としての畑（陸わさび）での活動をしてきた。この大きな目標としては変わっていないが、代表の言葉では「いまは農業だけにこだわってはいない」とのこと。仕事であれば、例えば銅線作業のようにそこに手伝ってほしいというニーズがあれば、

それを利用者（いきづらさを抱えて得る人たち）ができる仕事として、一つの社会とつながる機会として活用する意義を見出している。それはひいては担い手不足解消にもつながるし、彼らが仕事を通じて誰かに関わることで、「誰かの役に立っている」と感じるものがモチベーションにつながる。農業は中心ではあるけれど、それより柔軟に「何が必要とされていることか」に対応していくという考え方になっていった。

以上のように、全て4つの団体が大きな方向性（中長期アウトカムのゴール）は変わっていないが、その対象者が実行を通じてニーズが明らかになるにつれて、計画当時よりも対象者の範囲が明確になったり、広範囲になったり、そこに到達する方策についてもより多様な協力者と連携することを意図するなど、ビジョンは内容が現状に合わせて変化し、具体的に改善していることが見て取れる。その理由としては、実践して初めて顕在化してくるニーズがある。例えば、募集したら若者よりも中年の引きこもりの人がほとんどであった（ふくろう SUWA）や、農業だけではないニーズをみつけた（Gland Riche）、高齢者自身が生きるモチベーションになることがわかった（人形劇センター）などは、休眠預金活用事業で広く活動をするからこそわかってきたニーズがある。また、大きい中長期アウトカムを掲げたために、自分だけの力ではなく、地域全体としての取り組みをしなければならないことを気づいて、連携体制を整えつつある事例（はみんぐ）の例も、一歩踏み出してみたからこそ、自分の立ち位置や限界、そして可能性も実感して、未者への到達方法をより具体的にできたということである。

資金分配団体の初期のビジョンは基本的に変わっていないが、新型コロナウイルスの影響により事業の方向性が変わった。事業の方向性は若者の「居場所」を提供することが主眼においていたが、コロナパンデミックにより実際に集まることが難しくなり、再考が必要となった。その結果、「アウトリーチ」と「横のつながり・連携」が新たなアプローチとして採用された。つまり県内での「つながれる団体」を紹介し、Zoomなどのオンライン手段を活用して横のつながりを築くことができることに気が付いた。一方で、オンライン化の偏重傾向も散見されたので、資金分配団体としては実行団体各自が得意とする分業での支援や伴走を行った。付じて、コロナの影響により新たなプログラムが生まれ、中長期のアウトカムに対するアプローチが拡大した。

（1-2）中長期アウトカムレベルの目標は達成できているのか？

上記のように各事業者が変化してきた変わってきた目標について、それぞれの現在の到達点については以下の通りである。

はみんぐについては、「いまは子どもたちもたくさん来るようになって、組織としては軌道に乗った」といえる状態である。いまでも週に2件は不登校に悩む親からの新しい相談があり、また利用者数も（訪問時に見ての通り）すでに10名が日々通ってきており、施設は毎日稼働し施設としてはもう手一杯な状態にある。そのため、近隣の廃校予定の高校への機能の移動を将来的にしなくてはならないほどである。これからは、はみんぐだけで問題解決するのではなく、同じような思いを持つ他の組織と「上伊那地域子ども応援プラットフォーム」という広域連携で大きな目標を目指す。その土台作りはすでにできている。それと同時に課題も出てきた。一つの課題は子どもの通学（オルタナティブな居場所への家からの移動）である。そのため、子どもの移動サービスをする

ことを、子ども家庭庁のモデル事業として認定してもらって、11月14日から開始することになったが、これを常設するためには、資金面や制度面での課題は残る。そして、これらのネットワークづくりや持続を、はみんぐの若林さんが行っていることで、個人への負担（時間・労力）が多く、またネットワーク自体は収入を生まないため、財政的な持続性については課題が残っている。収入のためにこれまで無料で行ってきたサービスを有料にすることもま行ならず、また放課後等デイサービス事業については、対象者が不登校を対象とした場合にこれまでどおりは無償でできるかは不明である。一つの方法として、地域の公共施設の管理委託業務を受けるという方法も検討されているが、財政的な持続性と業務負担の分散化については今後も課題として検討されていくことだろう。

いいだ人形劇センターについては、ビジョンが対象者を若者だけでなく高齢者も含む広い人たちを対象にそれぞれの生きがたいや価値につながる文化芸術というものに変わっていた。「ほっこり」という拠点が形成され、またコロナ禍を乗り越える中で、アウトリーチ（活動場所を相手のいるところにおいて実施する）という手法を通じて、様々な人たちに届けることができるようになり、また、一方的に人形劇を見せて鑑賞してもらうに留まらず、参加するアプローチも本格的に実施するようになった。事業を経て様々な組織とつながった結果、現在では小学校高学年から中学生でも楽しめるような人形劇を活用したプログラムの必要性が出てきており、現在その開発をしているところである。これらの要素を基に、これからのいいだ人形劇センターとしては、これまでの文化の普及推進だけでなく、社会課題解決の役割も出てきており、今後もこれらの活動を継続していきながら、目標を達成していく。そのための基盤が整ったといえよう。最近では、一方で課題もある。現在、開発中の人形劇を活用したプログラムであるが、芸術性を高めていき、プログラムとして完成するには後3年間は必要であるが、そのための資金が問題となっている。

ふくろう SUWA については、上述したように対象者が若者ではなく比較的、年齢の高い引きこもりの人たちを対象としている。現在も、キノコ栽培施設には3-4名が継続的に働きにきており、その中から最近では2人が一般企業に就職して卒業した。一人は農業部門であり、もう一人は精密機械である。40-50代の自分の居場所がない人たちに自分の仕事をする場所や他人とコミュニケーションする場所、またはコミュニケーションしなくても自分でいられる場所が地域にできたということは地域にとっては貴重である。実際に人数は少ないが、今回の2名が「卒業」してしまうと次の人を探すのに一苦労しているぐらいであり、現在のところ規模としてはこの程度（3-4人）が妥当と思われる。また、もともと卒業する（この施設からいなくなる）ということを目指していたが、一つのケースでは、仕事が継続しないで、ここにもどってきてしまった利用者もいる。この場合の考え方であるが、目標を達成しなかったというよりも、いつでも帰れる場所として、家でもなく、一般企業でもない、その間（はざま）の適切な「居場所」（＝キノコ栽培施設）をここふくろう SUWA が提供したと考えられよう。課題としては、電気代が高騰しており、経営として困難になってきているということがある。もっと深いテーマなのは、「この利用者となるべき人材」をどのように集めてくるかということである。地域には潜在的にこの利用者となるべき人、特に若者はもっといると

思われ、代表管理者は「もっと若い世代にもこの場所について広報したいが、なかなか彼らまでたどり着けない」という状況にある。若い世代の引きこもりは経済的にはまだ絶望という状態ではなく、親が存在を隠してしまう、またご本人も不都合を感じる事もなく経済的な不安感を持ちにくい傾向にあり、通常のパンフレットなどの広報ではそれを読む機会もなく、若者存在を知っている関係者（例えば民生委員）からの情報も個人情報保護の観点から閉ざされてしまうという構造的な課題もある。将来の中高年引きこもりとなる予備軍たる若い引きこもり世代をどのように現段階でサポートできるのかという課題はある。



図表 2-4 Gland Riche の作業風景（ブログより転載）

Gland Riche の事業も大きく拡大している。以前はスポット的な農家へのお手伝いに行くことが主であったが、拠点（ハウス）ができたことで恒常的な仕事を作ることができるようになった。さらに、ビジョンがより柔軟になり「いまは農業だけにこだわってはいない」という代表の言葉にもあるように、銅線作業や地域の祭りの手伝いなど、そこに手伝ってほしいというニーズがあれば、一つの社会とつながる機会として活用するというパターンができていく。地域の人の役に立ち、人々と関わるということを重視することで、担い手不足解消にもつながり、彼らが仕事を通じて誰かに関わることで、「誰かの役に立っている」と感じることでモチベーションにつながる。現在も依頼も多く、まだまだ不登校児は多く、事業へのニーズは高い状態にある。一方で、こちらでも運営する職員は不足している。いまの活動のほとんど全部を代表の若林さんがまわしている。（一つには主力の人材が昨年、事情があって、やめてしまったこともある。）アウトリーチ（不登校児や引きこもりへの訪問）は、とても丁寧にしていくことが大切であるし、また変化までに時間がかかるのが現実である。手を抜いて、片手間にできるものではない。その丁寧な個別対応部分は、社協や Wish という団体から若林さんに依頼がくるという状態。不登校児や引きこもりはいわゆる障害者ではないため、それを支援する仕組みが行政にはない。とりあえず一旦、対象者に会って見守ったり、お話を聞いたり、関わってくれたりという組織や仕組みはない。そのため、Gland Riche 代表の若林さんのような「仕組みのはざまに丁寧に対応してくれる」存在が必要であり、結果、

個人への負荷が多くなる状態にある。引きこもりは支援対象のはざまにあるため、そのための人材を雇用したり、活動費を出したりする資金源は限られている。松本市などでは、一時間 1,000 円を支払ってくれるが、タイミングよく柔軟にかつ丁寧にやっていくことが大切なので、財政的には助けになってない。このような経営者としての課題と同時に若林さんとしては農業を学びながら、ラ・テール（利用者）の人たちと一緒に活動することも必要であり、時間も不足している状態である。そのために地域の農家さんたちや地域の組織（JA など）も応援してくれているが、一人ではこなせないという課題は残る。

4 つの団体とも事業目標を達成するに留まらずそれを超えてさらに大きなテーマに踏み出している。はみんぐはより広域のネットワークづくりや高校跡地を活用した子どものための居場所づくりに踏み出そうとしており、いいだ人形劇センターは若年だけでなくお年寄りの生きがいにも目を向け、ふくろう SUWA は就労だけにこだわらない安心の居場所づくりや若者の取り込みを強化しようとしており、Gland Riche は畑がさらに拡大してまた農業だけに留まらない様々な地域との連携につながっている。これらの広域かつ大きなテーマへの挑戦は、一方で人材不足や予算不足といった新しい課題に直面することにつながる。これらの新しい課題の解決にはさらなる連携協力や新しいアプローチが必要とされている。

資金分配団体からみれば、各実行団体がコロナ禍であったにもかかわらず、ビジョンを適切に変更しながら新しい目標を達成したことを評価している。当初のビジョン（一番最初の事業計画）からみれば当初とは違う解決の方向性になったかもしれないが、コロナがあり事前評価を経て、計画を変更したため、結果としては、いままでとは違った方法でまた違う面の能力開発もできたので良かった。そもそも、19 年度は事前評価も十分にしていなかったため、コロナがあったからこそ、対象者は誰なのか、どんなニーズを持っているのか、どうアプローチするべきなのかといった基本的な点から整理することができたことが成果に結びついた要因である。

（２）達成状況への貢献度

（2-1） 休眠預金活用事業の貢献について

はみんぐの代表の視点では、休眠預金活用事業のおかげで、オルタという組織の活動拠点でもあり子どもたちの居場所ができた。それ以前は、地域の古い家で現在の中心のボランティア 4 名のうちの 2 名で、週に一度、1,000 円の参加費を徴収し、わずかな資金で 1-2 人の子どもたちと活動する程度であった。そこで、10 年間は活動を小規模ながら続けてきた。それが休眠預金活用事業のおかげで、オルタという魅力的な場所ができて、毎日 10 人の子どもたちが集まる居場所となった。もともとアルラ（オルタの入っている建物）を消防署跡地に建てる話は市長からあったものの、それを実現するための資金が不足していた。そこで休眠預金活用事業からの支援がちょうど良いタイミングで手に入り、アルラの建設に合わせて内部を充実させることができた。休眠預金活用事業からは、人件費、広報、プログラムの向上など、様々な面で資金的な支援を受けることができた。これにより、元教員である林さんが主要スタッフとして参加することになった。元教員の林さんの加入により、上伊那郡中学校とのコミュニケーションが飛躍的に

向上し、学校とのミーティングや出席レポートの提供など、林さんの積極的な協力により、学校との協力関係が大いに向上した。これは中長期アウトカムの達成には必要な連携であり、その基盤づくりができたことを意味する。

いいだ人形劇センターに関しては、木田事務局長の言葉をかりれば「休眠預金活用事業の私たちの効果について言えることは、“全て”と表現できます。」とのこと。現在「ほっこり」という古民家を改築した拠点で活動をしているが、休眠預金活用事業の前には、このような恒久的なコミュニティスペースが存在していなかった。活動拠点ができると、地域とのつながりを継続してできる基盤ができた。またコロナ禍でアウトリーチ（対象者のいる地域に出向いていく）に踏み出していく中で、子どもたちだけでなく多様な人々に直接触れ合うことにつながった。それは、人形劇とは何か、その価値は何かという根源的な問いにもつながった。「人形劇は単なる目的ではなく、新しい視点から捉え直す手段としても考えることができました。」という理事長の言葉にも表れている。人形劇の価値について実行団体も深く考え、文化か社会事業かという単一の枠に留まらず、様々な可能性を見いだすことができたようである。コミュニケーションが難しい不登校の子どもが人形劇を通じて「話せる！」という瞬間があったことなど、芸術としての人形劇と社会的な影響について柔軟に捉え、「なんでもありでもいいのじゃないか」という視点も持つようになり、組織のビジョンとミッションを再評価する契機につながっている。その結果、現在のような広い視点での人形劇による社会的課題を解決するという中長期アウトカムにつながるようになった。



図表 2-5 ふくろう SUWA のきのこ栽培施設（建設時）と隣接する居場所

ふくろう SUWA については、インタビューをした代表管理者の言葉によると「休眠預金活用事業がなければ、この就労支援事業そのものが存在しなかった。」ということである。以前はB型就労施設をしていたが、支援がとどかない引きこもりの若者たちをどうにかしたいと思っていたが、他の財団に応募しようとしたが様々な条件が合わずできない中で、この休眠預金活用事業があったおかげで事業の原資ができた。その原資のおかげで、地域の諏訪信金からの融資にもつながり、施設が建設された。休眠預金活用事業からの資金が自己資金として認められたため、融資が可能となった。この建物を建てられたことは大きく、建物があったからこそ信金がさらに手を差し伸べてくれたとのことである。諏訪信金からは、クラウドファンディングや売り先の紹介もしてもらうなど連携につながっていった。このような拠点があることで、支援がとどかない引きこもりの人たちの居場所を形成することができ、その中で安心して作業したりコミュニケ

ーションしたりできる場ができた。いつでも帰れる場所があるからこそ、就労などの外につながる準備ができる。それは、就労を目指すだけでなく、安心の場づくりを目指す中長期アウトカムの達成には不可欠な要素である。

Gland Riche については、休眠預金活用事業により 3 棟の農業用ハウス、軽トラ、冷蔵庫を入れた。「休眠預金活用事業がなければ、いまやっていることのみんができていなかった」と代表の言葉がある。そもそもこれまでは「拠点」がなかった。ニーズがある時に出かけて行ってお手伝いをしているだけだったが、Gland Riche のハウス（当初 3 棟）ができたおかげで、自分たちの専用の畑ができた。恒久的な畑（拠点）を作って苦労しながら農業をしている Gland Riche をみていた近隣地域の農家が、Gland Riche が本気で農業をやろうとしていると信用してくれた。外から来て数年農業をやったらいなくなってしまう人が多い中で、長くいる覚悟があると農家さんから思ってもらえるきっかけになった。それがあったからこそ地域の農家さんたちとの協力関係につながった。また、その使用があったからこそ、JA 北穂高の跡地の一部利用という現在のもう一つの拠点づくりにつながった。信用や連携体制というところにつながることで、中長期アウトカムにある課題解決に向けた地域づくりの基盤がここでできたことは大きな前進である。

上記のように 4 つの事例全てが休眠預金活用事業によって、組織の新たな拠点づくりや連携のネットワークが形成されて、大きな飛躍ができたことを示している。

（2-2）休眠預金活用事業の事業が貢献したといえるのか？

はみんぐの場合は、休眠預金活用事業がなければ、オルタという活動拠点はなかったし、また、学校との連携で欠かせない役割を担う元教員のスタッフの雇用もなかったということで物理的な拠点と学校との連携づくりに貢献したといえよう。一方で、主要スタッフで活躍する 2 名の方は、小さい規模（子供 1-2 人）で週 1 というペースであったが、10 年にもわたり不登校の子どもたちへの居場所づくりを古い家で継続してきたという経験があったことは、必ずしも休眠預金活用事業だけの貢献ではないといえる。その 10 年間の経験やノウハウ、そして継続したことによる地域からの信頼は大きな要素であったといえる。さらに、消防署跡地の「アルラ」という物理的な建物が市からの提案で利用可能であったということも他の要因としては必要不可欠であった。これらとの相乗効果を経て、初めてオルタという居場所、そしてその活動内容（コンテンツ）が存在しえたといえよう。

いいだ人形劇センターについては、「ほっこり」という組織の活動拠点ができたという物理的な貢献もさることながら、事業目標を達成するためにアウトリーチという対象者のいる場所に出ていくことになったということで、これまでとは違った形での人形劇の普及活動のスタイルが確立していったことが大きい。アウトリーチを通じて、「こんなにコロナで活動が委縮して困っている人たちがいる」ということを知ることができた。またコロナ禍ということもあり、人形作り活動を通じて、久しぶりにふれあいを楽しめたという声があった。子どもとの関係を再度見直した親もいた。閉塞感からの開放を人形劇がしていることに気づいた。これまでは飯田に演者を招待するという形が多かったいいだ人形劇センターの活動であったが、この休眠預金活用事業がきっかけとな

り、いいだ人形劇センターが地域を飛び出して人形劇の新しい価値を見出すことにつながった。

ふくろう SUWA については、もともと、本事業をする前には障害者優先調達法を利用して茅野市内の小・中学校・保育園の学校給食用の諏訪養護学校の給食用のキノコを B 型就労施設で作っていた。キノコは販売価格が比較的安定していることから 10 年以上にわたり生産をしており、また作業としても簡単なものからある程度のコツが必要なものまで各段階で様々な条件の人が参加できる作業である。このような経験があったこともあり、生産技術や指導方法についてはすでにノウハウがあったことが成功した一つの要因である。とはいえ、上述したように施設を拡大しようとした時に、引きこもりの人たちを対象としたような助成金はほとんどなく、また合ったとしても日本財団のケースのように行政からの資金も必要であるなど条件が合わないことがあり、休眠預金活用事業がなければ、このような規模の拠点はできていなかった。

Gland Riche についても、本事業が始まる前には、困難を抱えている人を地域の様々な農作業手伝いに参加してもらいながらコミュニケーション力をつけ、対価をもらい自尊心や生きる意欲を向上させるという、現在の活動の「核」はすでに事業実施前から継続していた。また、代表自身も若い時の一時引きこもりの経験を経て、困難を抱える人たちとどのように接していくべきなのかという知見や経験はすでに十分に醸成されていた。そのような事前の活動経験やその知見がなければ、本活動は実を結ぶことはなかったと思われる。そのような活動経験をさらに広げるための拠点づくりが、本休眠預金活用事業を通じて行われ、上述したように拠点ができたおかげで、近隣農家には恒久的に農業に関わっていくという思いが理解され信頼を得るということにつながった。

上記に示されるように休眠預金活用事業は大きな飛躍をもたらしたといえるが、その前提になったのは、それぞれの事業者による地道な助走期間があったからといえよう。はみんぐの主要スタッフによる 10 年以上にわたる活動や、いいだ人形劇センターの人形劇活動、ふくろう SUWA の代表によるきのこ栽培の知見、そして Gland Riche の農家のお手伝いなど、これらの小さいが地に足のついた活動による経験や知見がなければ、休眠預金活用事業をきっかけとした大きな飛躍もなかったといえる。

資金分配団体からみれば、休眠預金活用事業の効果は、それぞれの実行団体が事業を通じて「拠点」を作ることができ、それは目標を達成するために必要不可欠であった。同時に、それはこれまで各実行団体がこつこつと現場で積み上げてきたものや個々人の人脈という地盤があったからこそその達成であったとみている。

(3) インパクト（波及効果）の価値

ここではビジョンには明確化されていないが事業を通じて生み出されてきた価値について記述する。

はみんぐでは、事業の活動を通じて広域「上伊那地域子ども応援プラットフォーム」という組織が新たに立ち上がった。地域の子どもの居場所を作る、という大きな目標を目指す上で一つの地域だけに留まらず、10 圏域で子どもカフェを作るなど、8 市町村をつないで広域で対応するという形に昇華していった。さらに、今回、子どものプレーパークを作る上で、県外の人たちとも人脈が形成されていった。栃木の一般社団法

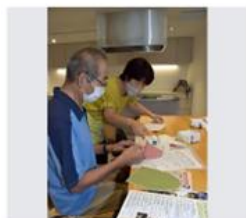
人 栃木県若年者支援機構の中野謙作さん、川崎の西野さんなどその分野での先人とも
 いえる人たちとつながり全国的にも緩やかなネットワークづくりにつながっていった。
 日本全国どこでも「困っているお子さん」と親御さん」がいるということを改めて知る機
 会になった。

ハンドバベット作ったよ！飯田市のNPOが松本市でワーク ショップ開催 オリジナルの人形作りに挑戦

2023/10/01 05:30

シェア ツイート ブックマーク

記事をクリッピング



大きな口をバクバクと動かし、コミカルな身ぶり
 と合わせて観客を劇の世界に引き込む。人形
 劇で使う「ハンドバベット（手袋型の人形）」を
 手作りするワークショップが9月15日、松本市
 の信毎メディアガーデンであった。飯田市のN P
 O法人「いいだ人形劇センター」が人形劇への関
 心を広げたいと聞き、同市の人形美術家の吉沢亜
 由美さん（51）が指導。記者も挑戦した。2時
 間半の人形作りの様子を伝える。

人形に触れ子どもたち「ほっこり」 いいだ人形劇センターが 居場所づくり

2021/11/15 18:01

シェア ツイート ブックマーク

記事をクリッピング



飯田市のNPO法人いいだ人形劇センターが、
 人形に触れながら交流する子どもたちの居場所
 「ほっこり」での活動を広げている。発達障害や
 不登校の子どもも含めて、人形作りなどをしなが
 ら自由に過ごせる場所で、拠点は同市高羽町の民
 家。創作活動を通じて試行錯誤できる場として親
 しまれており、地元以外の子どもの受け入れ
 や出張依頼にも応えている。

2020年9月にほっこりを開設。週に2日ほ

図表 2-6 いいだ人形劇センターのアウトリーチと居場所活動を紹介する記事

いいだ人形劇センターの事業では、アウトリーチをつうじて、様々な団体（一社
 太陽学園 /一社ソーシャルデザインプロジェクト丘のりんご/ NPO 法人 Hug/）とつな
 がることができた。それぞれフリースクール、福祉施設、などであるが、最初の2つは
 飯田市の組織であり飯田市内での組織連携ネットワークが形成され、他は松川町など地
 域内外（周辺）の組織との交流・連携ネットワークが生まれた。それらは人形劇には興
 味がなかった（知らなかった）組織に、人形劇の楽しさや効用が知らしめることにつな
 がり、課題解決の選択肢が増えた。このようなアウトリーチをすることで、人形劇の活
 動が、これまでの会場（飯田市）に来てもらうだけのものから、能動的に外に発信しよ
 うという勢いも出てきた。さらに、見せるだけの芸術から、参加するというプログラム
 もできるようになった。他の組織との連携と交流から、今後は小学校の高学年から中学生
 でも楽しめるようなプログラムの必要性がみつき、現在はその新しいプログラムの開
 発をしているところである。芸術性と社会性の両方の側面を持つ、いいだ人形劇の申し
 い形が生まれている。

ハチカッテ

ハチカッテ ヤフー店

★★★★★4.75 (20件)

会社概要

まだ追加

ストアをお気に入り

何を探しています？

ストア内検索

カテゴリ

ギフトについて

オススメ特集

商品一覧

お買物ガイド

ランキング

お問い合わせ

地域の多様性支援にもつながる肉厚でジューシーなごちそう
 就労支援の一環として行われている椎茸栽培ですが、味もバツチリ。椎茸づくりには温度と湿度が重要なポイントになりますが、ここには排水や湿度管理により、適度な水分量を保った、
 椎茸をつくっています。

肉厚でジューシーな椎茸は食卓の主役になるごちそうですよ！

おなみにフクロウSUWAで育てている椎茸は、独特の香りが控えめな品種なので、「風味が強すぎるのはちょっと苦手」という人も食べやすい味となっています。

おいしいだけでなく、地域の多様性や生きやすさを支えることにもつながる椎茸、ぜひ味わってみてください。

図表 2-7 ふくろう SUWA の「きのこ」に関する紹介（Web より）

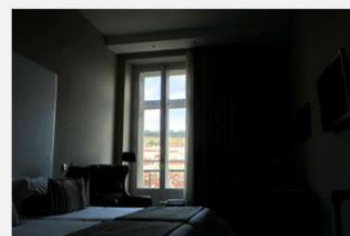
ふくろう SUWA については、きのこ栽培を通じて、多くの人たちにおいしいきのこが届けられている。一日 35-40kg ではあるが、着実に地域内だけでなく県外の人たちにも食されている。ネットでの販売メッセージには、「就労支援の一環として行われている椎茸栽培ですが、味もバッチリ。椎茸づくりには温度と湿度が重要なポイントになりますが、ここでは散水や温度管理により、適度な水分量を保った椎茸を作っています。

（中略）おいしいだけでなく、地域の多様性や生きやすさを支えることにもつながる椎茸、ぜひ味わってみてください。」というメッセージも記載されている。単なる安さやおいしさだけでなく、購買者は、社会的課題も考える機会となる。

Gland Riche については、近隣農家との連携協力体制ができたことは大きい。ハウスが 3 つから 8 つにまで農家さんの協力で増えたこと、それ以上に、農家さんたちが Gland Riche の代表やスタッフの人たちに技術的な指導を無償でしてくれるというような関係までになったことの意味は大きい。地域で自然な形で社会課題を共にそれぞれができる部分で解決していこうという「協力の地域づくり」が始まった。さらに、JA の跡地の一部を利用した拠点では、銅線の作業をしながら、様々な事情を抱えた人たちが安心して仕事をしてまた交流できるような新しい居場所が形成されている。JA の跡地がスムーズにつかえるようになったのも、地域の人たちが応援しているがゆえである。歩みは緩やかであるが「協力の地域づくり」が見えてきている。

4 つの事業のインパクトとしては、事業の活動を通じて様々な関係組織とつながる機会を得て、同時に新たなニーズに対応するために自然な形で協力し連携する形になっていったことが見て取れる。それは中長期アウトカムを達成する上での基盤づくりに意図するしないにかかわらずつながっていったことが見て取れる。

内閣府は2018年3月、40～64歳の「ひきこもり」は全国で推計61万3000人いるとの調査結果を発表した。経済評論家の上念司氏が今月出版した『誰も書けなかった日本の経済損失』（宝島社）によると、この61万人の経済損失は約11兆円になるという。「ひきこもり」の他に、NHK受信料は6617億円、飲酒は2兆7000億円、睡眠不足は8378億円……。それぞれどんな根拠があるのだろうか。



ひきこもり11兆円、NHK受信料6617億円……“意外な経済損失”を経済評論家が指摘
（※写真はイメージ）（他）他の写真を見

図表 2-8 引きこもりの経済損失についての記事（デイリー新潮 HP より）

ここでさらに引きこもりの人たちを社会とつなげた時の経済効果について考えてみたい。あくまで試算であるが、『誰も書けなかった日本の経済損失（上念司 著）』によると、引きこもりの経済損失として、自殺者による損失を基礎として試算すると、引きこもりがいる状態の経済損失は一人当たり 1,918 万円と試算されており、もし 2019 年の内閣府による推計による 40-61 才までの引きこもりの人たちが 20 年間社会に復帰しない場合には、11 兆円の損失という数値をあげている。計算方法には議論はいくらでもあるが、例えば長野県における県民の平均年収は、男女合計で「445 万円」、年収中央値は「386 万円」である。一人の引きこもりの人が本来は 386 万円の労働価値を生み出す機会を毎年毎年失っているとすれば、地域としても日本の経済としても大きな損失である。それが長期化すればするほど、そのような社会的な経験を持たずに高齢化した

場合の社会による負担も大きなコストとなろう。そのような視点で考えると、Gland Riche などこれまで 10 名以上の就労者を輩出したとすれば、10 名分=3,860 万円の毎年の経済損失を未然に防いだといえる。引きこもりには様々な事情があるため、一律的な計算はできないのは承知の上であるが、引きこもりの予備軍ともなりえる不登校児童数が長野県だけでも 29 万人という数値がある。内閣府の 15~39 歳対象の調査で、引きこもりのきっかけが小中高の不登校という人は、18.4%といわれ、これを単純に掛けると、29 万人 x 18.4% で将来 5.3 万人が引きこもりとなる可能性がある。その経済損失は、先ほどの長野県の収入（中央値）をかけると、年間 5.3 万人 x 386 万円で、年間 2,054 億 7800 万円の労働が生み出す経済価値が長野県で失われていることになる。彼らが社会で活躍する機会が失われ、その結果彼らの労働が生み出す価値がなくなり、それは長野県だけでなく日本全体の損失になる。単純な計算であるが、経済的な視点からみても、引きこもり問題は緊急に対処すべきである。この目に見えない膨大な経済損失を未然に防いだり深刻化したりする前に対応している上記の実行団体の生み出す「価値」については持つと理解されるべきである。

資金分配団体からみれば、拠点ができただけで、各実行団体がさらに活動や信頼を広げて、当初には想像しえなかった様々なインパクトを出しているとみている。一例として、今回は訪問先ではなかったが、駅のスペースを利用して、引きこもりなど集いの場を作ろうとおもたが、結局それが、観光や文化（学芸員）の人たちが手伝ってくれるようになり、引きこもりだけでなく、地域の若い人たちの集い場、さらに、新海誠監督にゆかりのある場所ということで、観光にもつながるような地域の文化芸術の場としても使われるようになった。福祉という狭い枠の中で進めようとしていたが、結果として、その壁を乗り越えて、文化や地域づくりというところまで広がっていった。また、はみんぐでは、一人の女性の熱い思いで始めた NPO が、後継者が生まれるという状況になった。また広域に活動が広がっていった。これらの動きは資金分配団体（高橋さん）の当初の想像を超えた動きであった。もともとこの事業を始めようと思ったのは、県内自殺率を下げる、地域の若者の居場所を地域内で広域に作るという「大きなビジョン」であったため、このような壁を越えて（例えば福祉 x 教育）様々な関係者がつながりあうという状況ができたことは中長期アウトカムの目標にかなうものである。長野県みらい基金としても、実行団体とそれ以外の関連団体の県内のつながりを醸成できたことは大きなインパクトであった。コロナがあったからこそ、Hug などの組織とつながれたし、佐久商店街とのつながりなど、民間ともつながった。さらに全国規模では、フードバンクとの連携があった。19 年度の事業をしたおかげで、フードバンクの山梨の団体ともつながり、それがきっかけで、フードバンクの別事業の審査員を高橋さん（長野県みらい基金）がすることにつながった。この全国規模のネットワークづくりのきっかけは、休眠預金活用事業であった。

（４）未来に向けてのビジョン

（4-1）この先のビジョンは何か？

このセクションでは、現段階における各実行団体の未来に向けてのビジョンについて記述する。

はみんぐの代表によるビジョンは、オルタという拠点を超えて、より子どもたちの居場所をより広域に展開することに向かっている。具体的には今後閉校する予定の高校の跡地に新しい居場所や学校（教育に触れる機会）をつくることで、多様な子どもたちが集い、それは学歴信奉からの脱却を図り、生きる力を身に着け、またお金よりも、つましくも幸せな暮らしを求める人材が育成されればよいと考えている。子ども同士が競争で苦しまなくてもよい社会を作りたい。そのために不登校や登校で子どもをわけるというのではなく、「子どもの居場所づくり」というものを広域の連携基盤である「上伊那地域子ども応援プラットフォーム」の中で作っていきたいというビジョンを持っている。いままでの一般的な教育（文科省）とオルタナティブな教育（または居場所）はまだまだお互いの間の垣根が高い。そのため、高校跡地に作る新しい場所では、そのような垣根をなくした新しい居場所や学校ができることを期待している。

いいだ人形劇センターの木田さん（事務局長）の未来のビジョンとしては、人形劇の文化的価値や社会的な位置付けを超えて、人形劇を含めた文化活動そのものについて「病院から文化芸術へ」というキーワードで示されるビジョンを持っている。つまり、心身共に健康を目指すのであれば、病院だけに予算を使うのではなく、心のケアができる芸術にもっと予算・時間を使ってもらいたい。病院の待合室に集うのではなく、美術館や芸術に触れる場をもっと増やすことで心身ともに健康になれる。健康になることで医療費負担も減ることにつながればと思っている。そのためには人形劇センターとしては、人形劇を子どもだけのものではなく、大人でも楽しめるものに人形劇も高めていくと必要であり、いいだ人形劇センターの社会的な役割もそこにある。

ふくろう SUWA として、若年層の引きこもりの就労機会につながることを標榜していたが、実際には中年の利用者が多くなったという現実がある。これはこれでよいと考えているが、一方の若者のニーズがないということではなく、引き続いて活動を継続していく中で、若者の取り込みについては積極的に行っていくことにしている。広報はこれまでのパンフレットだけではなく、SMS（インスタグラム）などを積極的に使っていくことも検討していきたい。また若者とつながりたいが、その個人情報保護の壁があり、直接訪問などでつながることやイベントなどをすることができない。現在のスタッフは若者がいないので、対応できないので、現在は若いスタッフを探している段階である。

Gland Riche の将来のビジョンとしては、まずは畑のハウスが 8 棟に増えたところで、陸（おか）わさび栽培・販売を一年間しっかりとやりぬきたい。他の活動（銅線作業や畑仕事の手伝い）もそのまま継続して続けていきたい。そもそも陸（おか）わさびは、Gland Riche だけのものではなく、地域的に水わさびが不作であるため、未来の地域の優良作物となる可能性を秘めている。そのため、陸（おか）わさびの振興については、地域の他の農家さんとも一緒にやりあげていきたい。このような地域の課題そのものに、ラ・テールのみんがが参画し関わることで、モチベーションや生きがいにつながる。また、県内の不登校児が 29 万人という数字は、今後もっと増えていくと思う。そのため Gland Riche のような「支援のはざまの人」を支援できる組織がもっと必要になってくると思う。そこに関わる人を増やしていき、活動を展開していきたいという未来像を描いている。

4 つの事例かみると、それぞれがこれまでの活動を継続しながらも、新しい分野に大

きく踏み出そうとしていることがわかる。はみんぐは広域の連携をつうじた地域全域での子どもの居場所づくりに、いいだ人形劇センターはアウトリーチをするための新しいプログラム開発（高学年及び大人向け）に、ふくろう SUWA はこれまで十分に取込みできなかった若年層への取込みへ、Gland Riche は地域の名産品づくりに一役買うことによる地域との新しい協力関係へ、それぞれが現在の達成したものを踏み台にして次の未来ビジョンを明確にみていることが見て取れた。

(4-2)自分たち（事業）では達成できないものは何か？

上記のビジョンについて、達成できるのだろうか。その課題について整理する。

はみんぐについては「上伊那地域子ども応援プラットフォーム」という広域での連携を通じてビジョンを達成することが期待されている。一方で、まだまだ一般的な教育のイメージから離れることが難しい教育関係者（教育委員会も含めて）とは、まだ「垣根」がある。市や行政の「子どものためのオルタナティブな居場所が必要」という認識は以前よりも進んだとはいえるが、いまだ乗り越えるべき課題がある。例えばモデル事業に選ばれた「子どもの移動バス」については、学校の子どもたち・保護者にチラシを配ってほしいと頼んだが断られている。子どもたちへの居場所に関するアンケートの協力もえられなかった。これまでの教育に関わってきた人たちは、「子どもたちが学校の外に出る」ことへの心理的な壁がある、または「伊那市は先進的な教育をしてきた」という自負心もあるのではないかという意見もある。実際、良い教育環境を求めた移住してくる家族はいる、が、一方で不登校傾向の子どもも増加していることは事実。そのため、オルタのような場所が子どもたちであふれている状態になっている。これらを総合的に解決するためには、一般的な教育をする学校との連携は不可欠であり、またバスなどは行政との連携も不可欠である。連携・ネットワークが重要であるが、それを誰がリードしていくのかは、現在ははみんぐの代表である戸枝さんがネットワークづくりをしている。ネットワークづくりと同時に、はみんぐとしての子どもへの直接支援もしており、手一杯な状態が続いている。ネットワークづくりはそのままでは収入にもならないため、担い手がない（雇用できない）という課題がある。今後は、プラットフォームにその機能移すが、それでも実践するのは（戸枝さんご本人ということになる。人材不足、雇用のための資金不足という課題は残る。今後は、県外のネットワークも活用しながら、先進事例などを共有することで伊那の地域にあった解決策を模索していくことになるだろう。

いいだ人形劇センターは、若者からお年寄りまでを含めて、アウトリーチを通じて見せるだけの芸術から、参加するというプログラムも作り、今後は高学年の人や大人も楽しめるプログラムを開発している。そのため芸術性を高めていき、参加型プログラムとしての開発を進めているが後3年間は必要である。しかし、そのための資金が問題である。開発のために助成金に挑戦しているがなかなか難しい。そもそも人形劇はただ（無料）の芸術であるという文化がある。いま収入としては飯田市からの負担金、美術館の指定管理、チケット収入となっているがそれだけでは苦しい状況である。現在、収入にもつながれるような新しいアウトリーチプログラムの開発を急いでいるところとのこと。このような休眠預金活用事業の後の発展的な活動のフォローをできるための資金がない

ことが課題である。

ふくろう SUWA としては今後ともきのか栽培を継続していきたいが、その課題としては、コスト価格、特に電気代が高くなってきており経営を圧迫している。電気代は月 10 万円だったものが二倍になっている月もある。これを価格転嫁はできない。一袋 50 円の値上げはしたが、それでも不足しており、そもそも茅野市内の小・中学校・保育園を対象には価格をあげるわけにはいかない。行政からの補助金は制度の要件にあてはまらない（支援のはざまにある人たちを対象としている）ため、対象にはならない。もう一つの課題としては、人材、人の補充が課題である。2 名がここから卒業してしまうと、次の人を探す必要がある。が、なかなか「はざまにいる人たち（障害者でもなく、いわゆる健常者一般でもない）」を探すのは困難である。詳細な情報は行政でも把握し来ていないし、情報を持っているはずの民生委員は個人情報とのことで共有してくれない。パンフレットを手渡しぐらいはしてくれるが。なかなか直接関わりを持つことができないので、探すことができない。上述したように、若者の利用者を発掘したいという思いはあるが、SNS など若い人でないと対応できないところがあり、現在の陣容ではなかなか対応できないという課題がある。

Gland Riche に求められている社会的な役割は大きなものである。不登校児や引きこもりはいわゆる障害者ではないため、それを支援する仕組みが行政にはない。手続きなしで一旦、みてくれたり、すぐに訪問して関わってくれたりする組織はない。そのため、代表の若林さんに、行政や社協といった団体から依頼がくる。このような支援のはづまを支える Gland Riche のような存在が必要であるが、アウトリーチ（不登校児や引きこもりへの訪問）は、とても丁寧にしていくことが大切であるし、また変化までに時間がかかるのが現実である。代表の言葉としては、「それは手を抜いて、片手間にできるものではない。」であるが、そのためのお金はつかない状態である。（松本市などでは、一時間 1,000 円を支払ってくれるが、タイミングよく不定期にかつ丁寧にやっていくことが大切なので、時間払いのものでは財政的には助けになってない。協力してくれている農家さんからは、農業は農家である自分（農家さん）に任せて、若林さんはそういうこと（アウトリーチ）に時間を使った方がいいといわれるほど、負担が多くなっており、そのため活動を広げることが困難になっている。

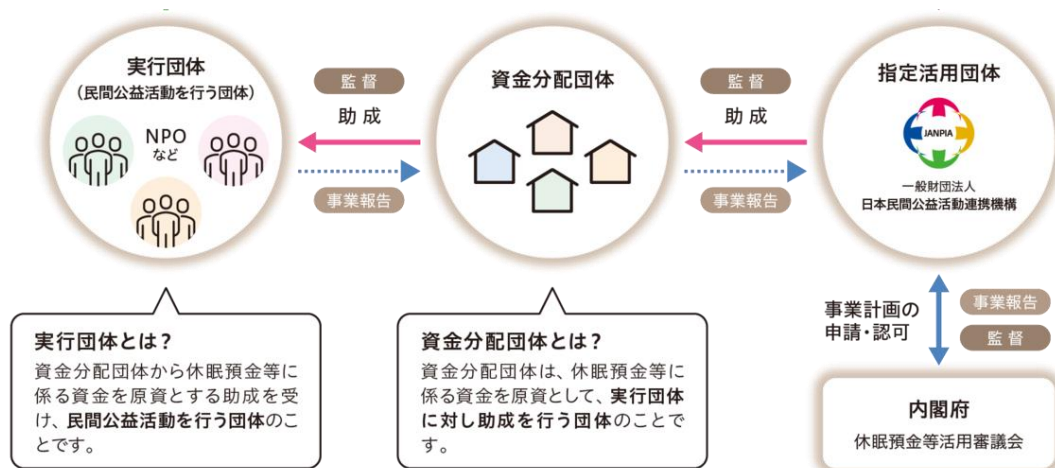
4 つの事例からは未来のビジョンを達成するには一人・一つの団体では達成は困難であり、そのためには「人・組織」「連携」そして「資金」の 3 つがまだ不足していることが見て取れる。人・組織はスタッフということもあるが、実行団体も代表一人または少人数で多くの活動を回しており負担が多く、それを組織として分担できるかがカギである。また連携も NPO 同士もさることながら、行政や教育、さらに民間といった多様な関係機関との連携が必要となっている。そして最後に資金的な課題は大きい。社会課題解決の事業ではそれそのものでは収入を生み出すものではないため、例えばふくろう SUWA のきのか栽培についても、労働賃金は支払えるが、民間のような経営者への役員報酬、さらに初期投資を回収するというタイプの事業ではなく、あくまで自立支援のための社会事業である。そのため資金は助成金や補助金を中心となり、資金繰りの課題はこれからも継続することになるだろう。

資金分配団体からみれば、各実行団体のビジョンが豊かになり未来像が明確になって

きているが、やるべきことが増えてきたこともあり、そのための資金源や人材の課題が出てきている。加えて 2019 年から現在までの経過を俯瞰すると、NPO の基盤強化が引き続き必要であることが明らかで、将来も休眠預金活用事業に限らず、地道な活動をしている NPO の基盤強化を今後も進めていく、というビジョンを持っている。但し、2021 年のイノベーション型、2022 年の災害対応、そして 2023 年のソーシャルビジネス型への移り変わりを考慮すると、それぞれ特徴がある。例えばソーシャルビジネスを担う団体は投資面でのメリットを重視しがちなため、そこは休眠預金活用事業が重視している「公益性」の視点を忘れずにアドバイスするなど、資金分配団体の重要な役割である。団体の特徴や事業目的に応じて柔軟に NPO 支援のアプローチを変え、同時に資金分配団体も支援能力を向上させる必要がある。指定管理団体（JANPIA）としては、今後取り扱う資金額が拡大するため、決め細やかなところまではみられないという現実があり、その意味でも資金分配団体の役割がますます重要になる。

（５）休眠預金活用事業の制度設計

（5-1）三層構造・伴走のあり方



図表 4-9 休眠預金の実施体制（抜粋）

休眠預金活用事業は、指定活用団体である JANPIA の下に、資金分配団体、そして実行団体という三層構造になっている。今回のインタビューを通じて実行団体や資金分配団体から以下のような意見をいただいている。

まずは休眠預金活用事業の運営にかかるサポートが評価されている。

- ・ 休眠預金活用事業の三層構造で、資金分配団体の存在は重要、会計の初年度から間違いをしっかりと指摘してもらえるので、間違ったまま進めることがないので安心。（はみんぐ）
- ・ 資金分配団体のサポートでありがたかったのは、①人の紹介、連携先のつながり、②評価の時に助けていただいた、わからない用語がたくさあった。③担当 PO は農業にも明るかったのでアドバイスもいただけた、④様々な書類づくりでアドバイスや手伝っていただいた。（ふくろう SUWA）
- ・ 休眠預金活用事業の事務書類の作成がとても大変であり、かつある事情で主要スタ

ップがやめてしまってピンチであったが、長野県みらい基金の PO からの支援があり乗り切れた。資金分配団体が「しょっちゅう気にかけてくれる」という状態はとてもありがたかった。公金を使っているので、これでいいのだろうかと迷うことがあったが、気軽に聞ける人が近くにあるということの安心感。

上記に加えて、事業運営サポートだけでない以下のようなサポートも評価されている。

- ・ 社会的インパクト評価とか、ファンドレイジングについてなど、研修やアドバイスで様々な知見をいただいた。このような研修の機会を通じて、現状を「俯瞰する」ことができる。日頃とは違う目線で考えることができた。また、他の実行団体（人形劇など）ともつながることができて、経験の共有も含めていろいろ学べた。
- ・ 資金繰りについても広い見地からアドバイスをいただいて、その結果、寄付（クラウドファンディング）を募った。クラウドファンディングについては、最初は抵抗があったが、それはお金だけではなく、寄付を通じて、社会課題を多くの人に知ってもらい共感してもらうことの大切さ、また共感してもらったことを自分たちも知ることによって、スタッフのモチベーションにつながるといった、メリットが分かった。（以上、はみんぐ）
- ・ 資金分配団体が、自分たち（実行団体）の交流の幅を広げてくれた。もともとは人形劇には興味がなかった組織に人形劇の効用も含めて紹介してくれた。
- ・ コロナで活動をどうするか迷っていた時、資金分配団体から、アウトリーチする時に応援をして背中を押してくれた。それまではアウトリーチは、地元中学の部活動ではしたことかあるが、対象を登校の子どもたちへ対象にしたのは初めてであったので心強かった。（以上、いいだ人形劇センター）

事例からみられるように実行団体の事業運営管理のサポートから、より高い組織運営レベルまでのサポートがなされていることが認められる。実行団体の担当者のレベルは様々であり、細かな事務手続きのサポートが必要な人からそのレベルは必要なくより高いレベルの課題へのアドバイスが必要な時もある。それぞれのレベルに合わせた伴走をしていることが高く評価されている。特に休眠預金活用事業については、初めての事務手続きが多いこともあり、資金分配団体なしでは事業は実施できなかったと思われる。

(5-2) 制度（資金）のあり方

休眠預金活用事業の特に資金面や制度についての意見は以下の通りである。

- ・ 休眠預金活用事業のメリットとしては、建物建設につかえたのはよかった。人件費もつかえた点も大きい。（ふくろう SUWA）
- ・ 休眠預金活用事業を通じて物理的な拠点を作ることができた。ハウスや冷蔵庫やトラックという実物があることがそれを拠点として活動ができる。一方で、果たして

そのような拠点を継続的に使っていくことができるのであろうかという心配もあった。なので積極的に活用しようとしている。(Gland Riche)

- ・ 休眠預金活用事業についての意見は、まずは、「難しかった」という印象。デジタルデータのアップ、細かい領収書、難しい言葉（アウトカム）が多く、資金分配団体のサポートが必須であった。また、現金を使うことができないので、ネットで購入するしかないこと。ふりこみ手数料が多い。(はみんぐ)
- ・ 休眠預金活用事業だけでなく助成金の課題なのかもしれないが、3年間の期間で予算を使って成果が出たら終わりということで、次のステップにはそのままつながらないという現実がある。自己資金の確保は必要不可欠であり、出口戦略のための自己資金づくりは大事である。
- ・ 休眠預金活用事業への印象として、評価がとても多い。事前評価の必要性はわかるが、毎年やる進捗報告などとても時間がかかる。もっと簡素化できないか。書類のやりとりをするよりかは、視察で1-2時間ほどかけて実際に現場でみてもらえる方が現場もわかるし実行団体にとっても助かる。(いいだ人形劇センター)
- ・ 休眠預金活用事業でわからなかったのは、「評価予算」があるが、誰に頼んだらいいのか、また自分に払ってはいけないのかというところが、わからなかった。結局、事業評価報告書を知り合いの人に作ってもらい、予算を使った。(ふくろう SUWA)
- ・ 2019 年度は初年度で予算を使い切らなかった時には払い戻すということになり、コロナで事業活動が停滞せざる得ない状態では大変だった。また休眠預金活用事業の三層構造であるのはいいが、一方で、管理制度が「単なるコピペ」になっている。具体的には、資金分配団体も実行団体も同じレベルの管理を（評価も含めて）求められる。実行団体においては、書類による管理に多くの時間を取られることになり、現場活動にもっと使えるようにしてあげたかった。(長野県みらい基金)

以上のように初年度だったこともあり、制度の運用が特に実行団体レベルには大変であったことが垣間見られる。資金分配団体のサポートがあったからこそ乗り切れたという状況であった。

(6)追跡評価について

(6-1)追跡評価の必要性

追跡評価については以下のような意見をいただいている。

- ・ 追跡評価については、他の助成金は終わったらそれっきりという印象であるが、今回のように追跡評価で再度資金分配団体や指定活用団体とつながれることで、つながりが継続するのはいいのではないか。(一般的な助成金の課題なのかもしれないが、期間で予算を使って成果が出たら終わりということで、次のステップにはそのままつながらないという課題がある。そのことについても再度検討できる機会にもつながる。)
- ・ 追跡評価のメリットとしては、改めて外部者から客観的な意見をもらえるというこ

とは良いと思う。相手からいろいろな意見をもらえると、実行団体としても現状や課題を整理できる。また追跡評価のような長期的な視点からみてみるということも良いと思う。さらに、アドバイスもいただけたらと思う。但しそれを受け入れるか否か、実行するか否かはこちら（実行団体）が決めるが。

- ・ 追跡評価については、良いと思う。事業が終わって、全て関係も終わりというのではなく、関係が続いていくのは良いと思う。追跡評価をする時の疑問（わからないこと）としては、目標が変更した場合はどう考えるのか。例えば、今後、人繰りが困難になり、引きこもりは関係なく、一般の人もスタッフとして入れて、普通のキノコ栽培施設となった場合に、それはどう評価されるのだろうかということ。そのような場合には評価は良いとされるのかどうなるのだろうか。
- ・ 追設評価の必要性はあると思う。今回のケースのように、結果として拠点が予定の3棟から8棟にハウスが増えたことなど、良い事例になったことを、指定活用団体（JANPIA）を含めて、他の人や関係者にもっと知ってほしい。いろいろな人に「できた」ということをもっと知らせたい。またいつもは直接的な交流がない指定活用団体（JANPIA）からもアドバイスが欲しい。
- ・ 追跡評価が必要かどうかは、事業によって異なる。例えば3年で活動も成果も完了するものについては必要でないが、10年後の効果を目指すような支援については、数年にわたってどこまで進んでいるかを把握するために追跡評価が必要。追跡評価は、指定活用団体が実行する必要がある。社会的責任を果たすために、休眠預金がどのように使われているかを説明する責任が一義的にあるため。

(6-2)追跡評価の改善

今回のインタビューの中では追跡評価の必要性については好意的な意見が多かったため、特に改善についての意見は聞かれなかった。但し、上記にあるようにアドバイスに対するニーズもあり、客観的な視点からのアドバイスを入れるという方法も今後検討する余地はある。それをどの時点で行うかどうかは、通常は今回の評価のように、4つのケースを総覧し分析してから、結論と改善（アドバイス）を出すのであるが、せっかく現場に行ったのであれば、その場で評価者が現状をどう見たのか・どう思ったのか・どうすればさらに良くなるのか、といった意見交換をするということも意味があるかもしれない。もちろん、それが一方的なものになってはいけませんが、結局、評価者として現在の視点からどう思ったのかということとその場でオープンに話をしながら、ディスカッションをすることで、フィードバックの効果を高めることも期待できる。

2.4 評価結果（4つのテーマと本事業の長期的な価値）

本調査では資金分配団体による1つの事業の傘の下に現場で実行された7つの事業のうち4つについて現場訪問および中心的な関係者からの聞き取りを元に価値について評価を行った。主に4つの視点に基づいて評価を行った。

ビジョンの方向性と達成度について、今回訪問インタビューを実施した4つの団体は、中長期の目標において大きな方向性の変化はないものの、実際の実践を通じて対象者のニーズがより具体的になり、ビジョンが改善されていることが確認できた。これは、実際に活動を開始することで初めて明らかになるニーズが存在するためである。例えば、募集した際に若者よりも中年の引きこもりの人がほとんどであった「ふくろう SUWA」や、休眠預金活用事業を通じて農業だけでない様々なニーズを発見した「Gland Riche」、そして人形劇センターが高齢者自身の生きるモチベーションに焦点を当てたことがあげられる。これらのニーズの発掘・発見により、当初の予測を超えて対象者の範囲が明確になり、活動の幅が広がっている。これら大きな中長期の目標を掲げたことで、自身だけでなく地域全体としての取り組みが必要であることを認識し、連携体制の構築が必要になった。例えば、「はみんぐ」は広域のネットワーク構築や高校跡地を活用した子どものための居場所づくりに取り組み、Gland Riche は地域の農家との協力体制が構築されてきている。しかし、これらの大きなテーマへの挑戦は新たな課題をもたらしている。それは人材不足や予算不足などがその例であり、これらの課題の解決には一層の連携協力だけでなく、新しいアプローチが必要とされている。各実行団体は成功体験を通じて自身の立ち位置や限界、そして未来への可能性を実感しつつ、さらなる成長と発展に向けて進んでいるといえよう。

休眠預金活用事業は大きな飛躍をもたらしたといえるが、その前提になったのは、それぞれの事業者による地道な助走期間があったからといえよう。はみんぐでは、オルタという現在の居場所で行われている支援コンテンツのものは10年にわたり地道な活動の上にあるものである。いいだ人形劇センターには、恒久的なコミュニティスペースができたが、内容となる人形劇については長年の文化活動や施設運営のノウハウがあるからである。ふくろう SUWA のきのこ栽培も、代表が継続してきたきのこ栽培技術が生かされており、また Gland Riche についても引きこもりの社会復帰活動を地道にしてきた知見があるからこそ、恒久的な拠点である「畑」での活動がすぐにできる。これら地道な活動による経験や知見がなければ、大きな飛躍もなかったといえる。

4つの事業のインパクトと特筆されるのは、コロナ禍の中で事業の活動を通じて短期的な目標を達成しようともがく中で、同時に新たなニーズに対応するために、様々な関係組織とつながる機会をアウトリーチ（相手先に出向くこと）で得ることで、県内地域で協力連携するネットワークが形成された。個々の事業の範囲を超えた連携は、中長期アウトカムを達成する上での基盤づくりにつながっていった。

現在の未来へのビジョンについて、4つの団体を総覧すると、これまでの活動を継続しながらも、新しい分野に進出する動きがみられる。はみん未来地域全体での子どもの居場所づくりに、いいだ人形劇センターは新しいプログラム開発（高学年及び大人向け）に、ふくろう SUWA は若年層への取り込みに、Gland Riche は地域との新しい協力関係に活路を見出している。各組織は現在の達成を基に、未来のビジョンを明確に描いてい

る。その未来のビジョンを基成す未来は、一つの団体や一人では難しいことがわかってきている。重要課題としてあげられるのは、「人・組織」「連携」そして「資金」の3つである。少数のスタッフで多くの活動を担当している中、負担の組織的な分担が鍵となる。連携においては、NPO 同士だけでなく、行政や教育、民間など多様な関係機関との連携が必要である。特に、資金的な課題は大きな要因であり、社会課題解決の事業では直接の収入が得られないため、助成金や補助金が主な資金源となり、資金繰りの課題は今後も続くことが懸念される。

休眠預金活用事業のメリットや課題についても意見をいただいたが、メリットとしては比較的大きな予算を建物や人件費につかえ、多年度にわたりつかえること、一方で、経理や事務作業、そして評価が非常に負担であるという指摘がある。これらは表裏一体として、実行団体および資金分配団体の組織的な成長を飛躍的に伸ばしたといえる。休眠預金活用事業を通じて、それぞれが拠点を持ち、活動範囲を広げる中で、今後大きな予算を執行してより大きな目標を達成するための組織基盤づくりとして、比較的な高度な経理事務や評価といったことにも慣れていき、組織としてのマネジメント能力を向上する必要がある。そのために、事業を通じて、伴走しサポートする資金分配団体が必要不可欠であり、また資金分配団体としても現場を通じてさらに支援能力を強化できた。休眠預金活用事業は現場での目の前の課題解決を図るだけでなく、実行団体および資金分配団体の視野を広げ、より高次の視点から、より大きな課題に対応するための機会につながったと評価される。同時に次の段階にいくための新たな課題が出てきており、その3大テーマである「人・組織」「連携・協力」「資金」は、これから乗り越えていく課題である。その課題に対する即効薬はないが、それを伴走しながら考えていく、仲間（実行団体同士及び資金分配団体）との関係性は樹立している。今後、それらの連携体制を活用して、困難を共に乗り越えていくことに期待したい。

第3章 未来への指針

以下、追跡評価の結果を受けて以下のような提言や教訓を得ることができた。

3.1 中長期アウトカム達成に向けた提言

以下、実行団体および資金分配団体への提言を示す。

- ・ 休眠預金活用事業を経て新たに設定した中長期アウトカム（未来のビジョン）については、引き続き達成に向けて活動を行う。そのためには以下 3 つのテーマに関する課題について対応することを検討する。
- ・ 「人・組織」の課題については、これまで代表者一人または少人数で運営してきたこれまでの進め方については、大きな目標を達成するためには分担するべきところは分担し、他に協力してもらうところは協力してもらい、緊急性のないものまたは必要がなくなったものは停止するなどして、一部の人材に集中するやり方をレビューし改善することが必要である。
- ・ その際には資金分配団体や、または休眠預金活用事業を通じてネットワークが構築された他の団体（実行団体）からの客観的な視点からのアドバイスをもらったり、組織改善したりするための勉強会を共催するなどしながら、進めることができる。
- ・ 「連携・協力」の課題については、地域の学校や行政などに対して、資金分配団体や構築されたネットワーク（プラットフォーム）を通じて、成果の発信や情報共有をし、そして課題の共有と話し合いができる関係性を構築する機会を作り、より高次の課題に向けた協働に向けた取り組みを行う。
- ・ 「資金」については、資金分配団体とのこれまでどおりの伴走関係を保ちながら、助成金や補助金への挑戦、または資金繰りの構造的なレビュー（施設管理委託など定期的な収入源の開拓、常勤スタッフおよびボランティア雇用のあり方、など）を適宜行い、可能な範囲での解決を図る。その際にも、上記の連携・協力の課題と同様に地域の関係者との友好な関係を活用する。

3.2 JANPIA としての学び・教訓

以下、休眠預金活用事業に関する学びとして以下が示される。

- ・ 休眠預金活用事業については、支援した団体に大きな飛躍をもたらす多くの利点がある一方で、いくつかの課題があるということを理解する。その中でも特に一般的な課題について以下検討を進める。
- ・ 休眠預金活用事業が物理的な拠点づくりにも活用できたことが大きなメリットであるという意見が多いという点がある。
- ・ 休眠預金活用事業については、実行団体においては経理事務のマネジメント能力については団体それぞれのレベルがあることを前提に、より明確かつシンプルな経理システム（研修も含めて）を構築する。
- ・ 休眠預金活用事業の三層構造の利点を生かして、実行団体への伴走を資金分配団体がしているのであれば、管理の責任は現場に近い資金分配団体が主導し、実行団体の各種書類事務関係は資金分配団体により判断をすることが望ましい。実行団体においては、現場活動により集中して使えるようにしていく工夫が必要である。

- ・ 同じく評価システムについても、単純化する、または実行団体の負担にならないように、評価は資金分配団体の主担当とし、実行団体はモニタリングとすることも検討する。
- ・ 同時に、指定活用団体である JANPIA が中間時または事後評価時に現場に訪問し、意見交換や直接のアドバイスをするような機会を設けることで、評価のフィードバックをタイムリーかつ現実的なものにすることも検討する。

3.3 未来へのアクションプラン

- ・ 今回の結果を県内の実行団体に共有し、必要であるとの声が上がればオンラインのシンポジウム等のフィードバックや教訓の普及をする機会を設ける。